

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和7年9月30日
【中間会計期間】	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日
【会社名】	エスエイピー・エスイー (SAP SE)
【代表者の役職氏名】	ドミニク・アサム 最高財務責任者 (Dominik Asam, Chief Financial Officer) ミヒャエル・プレートナー博士 コーポレート・カウンセル (Dr. Michael Ploetner, Corporate Counsel)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国 69190 ヴァルドルフ・ディートマ・ホップ・アレー16 (Dietmar-Hopp-Allee 16, 69190 Walldorf, Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 花水 康
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 大熊 弘将 弁護士 松島 悠太
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において、別途記載がない限り、「SAP」、「当社」または「SAPグループ」とは、SAP SEおよびその子会社を意味する。
2. 本書において、「ユーロ」および「€」とは、別途記載がない限り、欧州連合の法定通貨を意味する。本書中一部の財務データについては、読み手の便宜のため、ユーロから日本円（「円」）への換算がなされている。この場合の換算は、別途記載がない限り、1ユーロ＝171.47円の為替相場（株式会社三菱UFJ銀行が2025年8月29日に提示した対顧客電信売買相場の仲値）で計算されている。
3. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
4. 本書は、非IFRS指標およびIFRSに従って作成された財務データを含んでいる。非IFRS指標の詳細は、<https://www.sap.com/investors/en/reports/reporting-framework.html>を参照のこと。
5. 本書では、開示の一部が要約されているか、省略されているため、2025年6月27日に提出された有価証券報告書と併せて読むことが望ましい。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2025年1月1日から2025年6月30日までの6ヶ月間（以下「当中間連結会計期間」という。）において、会社制度等の概要に重要な変更はなかった。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、直近3中間連結会計期間および直近2連結会計年度に係る主要な連結財務情報（IFRS）を示している。

（単位：別途記載がない限り、百万ユーロ）

	2025年6月30日に 終了した半期	2024年6月30日に 終了した半期	2023年6月30日に 終了した半期	2024年12月31日に 終了した年度	2023年12月31日に 終了した年度
総収益	18,040	16,329	14,995	34,176	31,207
営業利益	4,789	434	2,174	4,665	5,799
税引後利益	3,545	94	3,491	3,150*	5,964*
親会社株主に帰属する利益	3,477	60	3,640	3,124*	6,139*
1株当たり利益(基本) (ユーロ)	2.98	0.05	3.12	2.68*	5.26*
1株当たり利益(希薄化後) (ユーロ)	2.96	0.05	3.09	2.65*	5.20*
期中加重平均発行済株式数 (基本)(百万株)	1,167	1,167	1,168	1,166	1,167
期中加重平均発行済株式数 (希薄化後)(百万株)	1,175	1,178	1,176	1,180	1,180
現金および現金同等物	7,942	7,870	14,142	9,609	8,124
資産合計	68,399	70,378	69,719	74,218	68,331
発行済資本金	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229
純資産合計	41,400	41,942	41,922	45,808	43,406
流動銀行ローン	1,000	0	1,450	2,250	0
非流動銀行ローン	0	0	0	0	0
従業員数(人)	108,929	105,315	105,328	109,121	107,602

* 上表の数値は、SAPグループの継続的事業活動および非継続事業から生じる結果に基づいている。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の関係会社に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2025年6月30日時点における部門および地域ごとの当社の正規職員相当従業員数の内訳は、以下の表のとおりであった。

従業員数（正規職員相当）

正規職員相当数

2025年6月30日

	ヨーロ ッパ、中東お よびアフ リカ（EMEA）	南北 アメリカ	アジア太平 洋日本 （APJ）	合計
クラウドおよびソフトウェア	4,553	4,486	5,109	14,148
サービス	8,237	4,681	5,814	18,732
研究開発	18,063	5,761	13,349	37,174
販売・マーケティング	11,694	9,793	4,981	26,467
一般管理	3,903	1,910	1,343	7,157
インフラストラクチャー	3,123	1,152	976	5,252
SAPグループ(6月30日現在)	49,574	27,783	31,573	108,929
このうち買収によるもの ¹	0	0	0	0
SAPグループ(6ヶ月の月末平均)	49,038	27,695	31,264	107,997

1 買収は、各年の1月1日から6月30日の間に完了した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

戦略およびビジネスモデル

当社は、企業向けアプリケーションおよびビジネスAIのトップ企業になるため、当社の2024年度統合報告書に記載された戦略およびビジネスモデルを引き続き実行している。

「第3 2 事業等のリスク」および「第3 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

2【事業等のリスク】

リスク管理およびリスク

当社は、当社がリスクを早い段階で認識し分析すること、適切な対応をとること、そして当社の2024年度統合報告書の「リスク管理およびリスク」の項および2024年度年次報告書Form 20-Fに記載のとおり現実化するあらゆるリスクを軽減することを可能にすることを意図した包括的なリスク管理体制を導入している。

当社の最新の統合報告書以降の訴訟、損害賠償請求および法的偶発債務に関する変更については、連結中間財務諸表に関する注記(G.1)を参照のこと。

当社の集約型アプローチに基づき、またすべての当社のリスク要因およびリスクにつき実施されている緩和策に鑑み、2025年6月30日現在、当社の2024年度のリスク評価または2024年度のリスク許容能力に関わる重要な変更は見られない。当社は、地政学的紛争、貿易摩擦、EUデータ法、税法および規制の潜在的な変更ならびにサイバーセキュリティを含むが、これらに限らないあらゆるリスクに関連するトピックの動向を引き続き監督する。当社は、当社の2024年度統合報告書および2024年度年次報告書Form 20-Fにおいて当社が認識していたリスク、そして本報告書において概説したあらゆるリスクは、継続企業として存続する当社の能力を脅かすものではないと考えている。

訴訟、損害賠償請求および法的偶発債務

「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務諸表に関する注記(G.1)「訴訟、損害賠償請求及び法的偶発債務」を参照のこと。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

主要な数値－SAPグループ2025年度上半期（IFRSおよび非IFRS）

単位：別途記載がない限り、 百万ユーロ	IFRS			非IFRS			
	2025年度 第1-2四半期	2024年度 第1-2四半期	変動 (%)	2025年度 第1-2四半期	2024年度 第1-2四半期	変動 (%)	変動(%) (為替変動の 影響を 考慮しない 場合)
カレント・クラウド・バックログ	該当なし	該当なし	該当なし	18,052	14,808	22	28
SaaS／PaaS	9,935	7,782	28	9,935	7,782	28	29
このうちのCloud ERP Suite ¹	8,672	6,581	32	8,672	6,581	32	33
このうちのExtension Suite ²	1,262	1,202	5	1,262	1,202	5	7
IaaS ³	189	299	-37	189	299	-37	-36
クラウド	10,124	8,082	25	10,124	8,082	25	27
ソフトウェア・ライセンス	377	432	-13	377	432	-13	-12
ソフトウェア・サポート	5,403	5,621	-4	5,403	5,621	-4	-3
クラウドおよびソフトウェア	15,904	14,134	13	15,904	14,134	13	14
サービス	2,136	2,195	-3	2,136	2,195	-3	-2
総収益	18,040	16,329	10	18,040	16,329	10	12
営業費用	-13,251	-15,894	-17	-13,016	-12,855	1	2
営業利益	4,789	434	>100	5,024	3,473	45	45
税引後利益(損失)	3,545	94	>100	3,428	2,223	54	該当なし
実効税率(%)	28.7	76.9	-48.3pp	30.1	33.1	-3.0pp	該当なし
1株当たり利益-基本(ユーロ)	2.98	0.05	>100	2.94	1.91	54	該当なし

¹Cloud ERP Suiteは、当社のERPソリューションの中核にしっかりと統合されており、RISE with SAPなどの主要な商用パッケージに含まれている戦略的なSoftware-as-a-Service (SaaS)およびPlatform-as-a-Service (PaaS)ソリューションのポートフォリオを意味している。Cloud ERP Suiteには、当社の顧客のERP環境およびそのクラウドトランスフォーメーションをサポートするクラウドベースのメンテナンス構成要素も含まれる。以下の商品が、Cloud ERP Suiteの収益に貢献している：SAP Cloud ERP、SAP Business Technology Platform、財務・支出管理、サプライチェーン管理、人的資本管理、商取引、ビジネストラランスフォーメーション管理およびAIの中核ソリューション。

²Extension Suiteは、Cloud ERP Suiteの機能範囲を補完し拡大する当社の残りのSaaSおよびPaaSソリューションを意味する。

³サービスとしてのインフラストラクチャー (IaaS)：IaaSの大部分は、SAP HANA Enterprise Cloudからなる。

営業実績（IFRSおよび非IFRS）

クラウドおよびソフトウェア収益は、15,904百万ユーロ（2024年度上半期：14,134百万ユーロ）で、13%増となった。為替変動による影響を考慮しない場合では、14%増となった。この増加は、主に25%（為替変動による影響を考慮しない場合、27%）のクラウド収益の成長によるものであり、このクラウド収益の成長は、特に当社のCloud ERP Suiteの目覚ましい成長により加速された。ソフトウェア・ライセンス収益は、RISE with SAPなどの当

社のクラウド製品を選択した顧客が増えたため、13%（為替変動による影響を考慮しない場合、12%）減少した。ソフトウェア・サポート収益は、5,403百万ユーロ（2024年度上半期：5,621百万ユーロ）となり、4%（為替変動による影響を考慮しない場合、3%）減となった。当社のカレント・クラウド・バックログは、18,052百万ユーロ（2024年度上半期：14,808百万ユーロ）に達し、22%（為替変動による影響を考慮しない場合、28%）増となった。2025年度第1四半期と比較して、カレント・クラウド・バックログの成長は、為替変動による影響を考慮しない場合、1パーセント・ポイント減退した。2025年度上半期の当社のクラウド受注量の約50%には、SAP Business AIが含まれていた。

当社の営業費用（IFRS）は、17%減少し、13,251百万ユーロ（2024年度上半期：15,894百万ユーロ）となり、これは、主にリストラクチャリング費用および株式報酬費用の減少によるものであった。営業費用（非IFRS）は、収益の成長と比べると遅いペースで1%増加し、13,016百万ユーロ（2024年度上半期：12,855百万ユーロ）となった。

株式報酬費用は、949百万ユーロ（2024年度上半期：1,280百万ユーロ）に減少し、これは、主に2024年度上半期と比較した当社の株価上昇の鈍化（2025年度上半期：約22ユーロの株価上昇、2024年度上半期：約50ユーロの株価上昇）および過年度と比較した付与額の減少によるものであった。現金決済型の株式報酬費用プログラムのヘッジによる収入は、2025年度上半期に30百万ユーロ（2024年度上半期：0百万ユーロ）に達した。株式報酬費用に関する詳細については、連結中間財務諸表に関する注記(B.3)を参照のこと。

リストラクチャリング費用は、18百万ユーロ（2024年度上半期：2,873百万ユーロ）に減少し、これは主に2024年に開始され、2025年初頭に終了した当社のトランスフォーメーション・プログラムに起因するものであった。リストラクチャリングの詳細については、連結中間財務諸表に関する注記(B.4)を参照のこと。

前年度同期と比較すると、当社の営業利益（IFRS）は、主にリストラクチャリング費用の減少により4,355百万ユーロ増加し、4,789百万ユーロ（2023年度上半期：434百万ユーロ）であり、100%を上回る増加となった。

上記の影響は、リストラクチャリング費用を除く当社の非IFRS営業利益にも当てはまる。

税引後利益および1株当たり利益（IFRSおよび非IFRS）

税引後利益（IFRS）は、3,545百万ユーロ（2024年度上半期：94百万ユーロ）に増加した。税引後利益（非IFRS）は、54%増加し、3,428百万ユーロ（2024年度上半期：2,223百万ユーロ）になった。税引後利益（IFRSおよび非IFRS）については、減少した利息収入が純額で-50百万ユーロ（2024年度上半期：66百万ユーロ）であったが、20百万ユーロ（2024年度上半期：-121百万ユーロ）の為替差益によりわずかに相殺された。さらに、税引後利益（IFRS）は、299百万ユーロ（2024年度上半期：125百万ユーロ）に達する持分証券からの利益によりプラスの影響を受けた。

基本的1株当たり利益（IFRS）は、2.98ユーロ（2024年度上半期：0.05ユーロ）に増加した。基本的1株当たり利益（非IFRS）は、54%増加し、2.94ユーロ（2024年度上半期：1.91ユーロ）となった。

実効税率（IFRS）は、28.7%（2024年度上半期：76.9%）であり、実効税率（非IFRS）は、30.1%（2024年度上半期：33.1%）であった。実効税率（IFRS）および実効税率（非IFRS）の双方の実績は、主に前年度からの繰越控除の税務上の損失に起因してドイツでの源泉徴収税を一時的に相殺できなかったことによるものであった。IFRS実効税率は、非課税法人所得による税務上の利益に起因して非IFRS実効税率よりも低かった。

セグメント情報

2024年度末において、当社は、1つのセグメントを展開していた。2025年度上半期には、サービスセールス機能は、取締役会の領域のカスタマーサクセスからカスタマー・サクセス&デリバリーに移管され、サービスの販売および提供機能が統合された。そのため、当社は、2025年度第1四半期に自社のセグメント構造を変更し、現在で

は、Applications, Technology & Support (ATS)セグメントおよびCore Servicesセグメントの2つのセグメントを展開している。

当社のセグメント報告の詳細については、連結中間財務諸表に関する注記(C.1)および(C.2)を参照のこと。

Applications, Technology & Support

		2025年度 第1四半期- 第2四半期	2024年度 第1四半期- 第2四半期	変動(%)	変動(%)
単位：百万ユーロ(非IFRS)	為替変動に 基づく場合	為替変動の 影響を 考慮しない 場合	為替変動に 基づく場合	為替変動に 基づく場合	為替変動の 影響を 考慮しない 場合
クラウド	10,124	10,234	8,082	25	27
ソフトウェア・ライセンス	377	381	432	-13	-12
ソフトウェア・サポート	5,403	5,443	5,621	-4	-3
ソフトウェア・ライセンスおよび ソフトウェア・サポート	5,780	5,824	6,052	-4	-4
クラウドおよびソフトウェア	15,904	16,058	14,134	13	14
サービス	150	153	209	-28	-27
セグメント収益合計	16,054	16,211	14,343	12	13
クラウド費用	-2,432	-2,470	-2,119	15	17
ソフトウェア・ライセンスおよび ソフトウェア・サポート費用	-553	-561	-584	-5	-4
クラウドおよびソフトウェア費用	-2,985	-3,031	-2,703	10	12
サービス費用	-182	-183	-200	-9	-8
収益費用合計	-3,166	-3,214	-2,902	9	11
セグメント総利益	12,888	12,997	11,440	13	14
その他のセグメント費用	-6,432	-6,514	-6,478	-1	1
セグメント利益(損失)	6,456	6,483	4,963	30	31

2025年度上半期には、Applications, Technology & Supportセグメントが、Cloud ERP Suiteの好調な業績に牽引され、そのクラウド収益を著しく増加させ、25%（為替変動の影響を考慮しない場合、27%）増加した。それと同時に、クラウド費用もやや増加し、15%（為替変動の影響を考慮しない場合、17%）増加した。

当社のクラウド製品を選択した当社の既存の顧客が増えたため、ソフトウェア・サポート収益は、4%（為替変動の影響を考慮しない場合、3%）減少し、5,403百万ユーロ（2024年度上半期：5,621百万ユーロ）となり、ソフトウェア・ライセンス収益は、13%（為替変動の影響を考慮しない場合、12%）減少し、377百万ユーロ（2024年度上半期：432百万ユーロ）となった。その結果、Applications, Technology & Servicesセグメントは、4%（為替変動による影響を考慮しない場合、4%）減少し、ソフトウェア・ライセンス収益およびソフトウェア・サポート収益の合計は、5,780百万ユーロ（2024年度上半期：6,052百万ユーロ）に達している。

そのため、セグメント収益合計は、前年度比12%（為替変動の影響を考慮しない場合、13%）増加し、16,054百万ユーロ（2024年度上半期：14,343百万ユーロ）となった。総セグメント収益費用は、主にクラウド費用の増加に牽引され、9%（為替変動の影響を考慮しない場合、11%）成長したものの、セグメント収益合計の成長よりは、遅いペースであった。その他のセグメント費用は、わずかに1%減少（為替変動の影響を考慮しない場合、1%成長）し、2025年度上半期末には、6,432百万ユーロ（2024年度上半期：6,478百万ユーロ）であった。

その結果、セグメント利益は、2024年度上半期の4,963百万ユーロから30%（為替変動を考慮しない場合、31%）増加し、6,456百万ユーロとなった。

Core Services

単位：百万ユーロ(非IFRS)	2025年度 第1-2四半期		2024年度 第1-2四半期		変動(%)	
	為替変動に 基づく場合	為替変動の 影響を 考慮しない 場合	為替変動に 基づく場合	為替変動に 基づく場合	為替変動の 影響を 考慮しない 場合	為替変動の 影響を 考慮しない 場合
サービス	1,985	2,000	1,985	0	1	
セグメント収益合計	1,985	2,000	1,985	0	1	
クラウド費用	-59	-60	-53	12	14	
ソフトウェア・ライセンスおよび ソフトウェア・サポート費用	-20	-21	-26	-23	-23	
クラウドおよびソフトウェア費用	-79	-81	-79	0	2	
サービス費用	-1,413	-1,430	-1,439	-2	-1	
収益費用合計	-1,493	-1,510	-1,518	-2	-1	
セグメント総利益	492	490	467	5	5	
その他のセグメント費用	-287	-290	-320	-10	-9	
セグメント利益(損失)	206	200	147	40	36	

Core Servicesセグメントは、顧客が事業を変革し、イノベーションの導入を加速できるようにすることにより当社の製品ポートフォリオを支えており、2025年度上半期は、安定したセグメントサービス収益（為替変動の影響を考慮しない場合、わずかに1%成長した。）で終了した。

Core Servicesセグメントのサービス費用が、2025年度上半期の間にわずかに2%（為替変更の影響を考慮しない場合、1%）減少した一方で、その他のセグメント費用は、10%（為替変動の影響を考慮しない場合、9%）減少した。

全体として、Core Servicesセグメントの利益は、40%（為替変動の影響を考慮しない場合、36%）増加し、2025年度上半期には、206百万ユーロ（2024年度上半期：147百万ユーロ）となった。この増加は、主に当社のコンサルティング事業およびプレミアム・エンゲージメント事業の費用のプラスの成長によるものであった。効率性が、2024年に開始され、2025年初頭に終了し、より好ましい提供内容の融合につながったリストラクチャリングプログラムにより主に推進された。

財務および資産（IFRS）

キャッシュ・フロー

単位：百万ユーロ	2025年度 第1-第2四半期	2024年度 第1-第2四半期	変動
営業活動による純キャッシュ・フロー	6,357	4,388	45%
資本支出(純額)	-280	-310	-10%
リース負債の支払	-138	-148	-7%
フリー・キャッシュ・フロー	5,939	3,929	51%
フリー・キャッシュ・フロー利益率	33	24	9pp
フリー・キャッシュ・フロー(税引後利益に対する割合)	168	4,191	-4,024pp

営業キャッシュ・フローの増加は、主に利益率の増加および運転資本の増加、株式報酬費用の減少（前年度比400百万ユーロの減少）、そして法人所得税の支払の減少（前年度比146百万ユーロの減少）によるものである。トランスフォーメーション・プログラムに関連する支払は、2024年度上半期は563百万ユーロであったが、2025年度

上半期には611百万ユーロに達した。当社のトランスフォーメーション・プログラムの詳細については、連結中間財務諸表に関する注記(B. 4)を参照のこと。

フリー・キャッシュ・フロー利益率は、総収益に対するフリー・キャッシュ・フローの割合として定義されており、前年度比9パーセント・ポイント増加した。

純流動性／純負債の動向

単位：百万ユーロ		2025	2024
2024年12月31日現在の純流動性(プラス)／純負債(マイナス) (前年度：2023年12月31日)	フリー・キャッシュ・フロー	1,695	3,521
営業活動による純キャッシュ・フロー	5,939	6,357	4,388
資本支出		-358	-365
売却による利益		78	55
リース支払		-138	-148
企業結合		-5	-19
配当金		-2,743	-2,565
自己株式		-1,633	-975
利息の支払(純額)		-192	-91
その他		-764	-127
2025年6月30日現在の純流動性(プラス)／純負債(マイナス) (前年度：2024年6月30日)		2,297	3,674

純流動性／純負債は、グループ流動性から金融負債を差し引いたものである。2025年度上半期において、当社は、WalkMe買収の資金調達を行うため、2025年9月までの柔軟な返済期限で1.25十億ユーロの短期ローンを返済し、満期を迎えた0.6十億ユーロのユーロ債を償還した。これらの返済は、グループ流動性および金融負債を等しく減少させるため、純流動性に影響を与えない。

流動性および財政状態

単位：百万ユーロ	2025年6月30日	2024年12月31日	変動
金融負債	-7,492	-9,385	+1,894
現金および現金同等物	7,942	9,609	-1,668
短期定期預金および債務証券	1,847	1,471	+376
グループ流動性	9,788	11,080	-1,292
純流動性(プラス)／純負債(マイナス)	2,297	1,695	+602
のれん	28,537	31,243	-2,706
資産合計	68,399	74,218	-5,819
純資産合計	41,400	45,808	-4,409
自己資本比率(資産合計に占める純資産合計の割合)	61	62	-1pp

[次へ](#)

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社の製品戦略

「第3 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の目的を達成するため、当社の製品戦略はAIファーストおよびSuiteファーストという2つの戦略的優先事項を基軸としている。アプリケーション、データおよびAIの相乗効果が、SAP Business Suite（すべての機能をビジネスの端から端までシームレスに連携させるために、当社のコア・クラウドERPおよびライン・オブ・ビジネス（LoB）アプリケーションを組み合わせ、統合されたソリューションを包括的なセットとして提供する商品）の原動力となっている。ビジネス・データおよび有意義なAIによって支えられているSAP Business Suiteは、拡張、革新および価値提供をするための力を顧客に対して与える。顧客が競争優位性を獲得および維持するためには、アプリケーション、データおよびAIを組み合わせることが鍵となり得る。SAP Business Suiteの基礎であるSAPビジネス・テクノロジー・プラットフォーム（SAP BTP）は、ビジネス・プロセスおよびアプリケーションを連携、拡張および自動化し、アプリケーション開発を加速させ、成長およびイノベーションを促すAI機能を展開する。

当社の製品戦略およびポートフォリオの2025年度上半期の実質的な更新内容は、以下のとおりである。

新しく発売されたSAP Business Data Cloud商品は、完全に管理されたsoftware-as-a-serviceソリューションである。これにより顧客は、当社と第三者のデータを、当該データのセマンティックレイヤー上のコンテキストおよび意味を保持することを目指しながら、一元的に管理することによって、経営の全体像をつかむことができるようになる。SAP Business Data Cloudに含まれるSAP Databricks機能は、データおよびAIを専門に扱う者に対して、データ・エンジニアリング、AIおよび機械学習へのアクセスを単一のソリューション内にて提供する。SAP Business Data CloudはJoule Agentsを搭載しており、信頼できる単一のデータレイヤーがSAPと非SAPのソースにまたがるデータを統合し、顧客がデジタルトランスフォーメーションにおいてAIファーストかつSuiteファーストなアプローチを強めることを可能にする。AIエージェント¹は、顧客の問題解決の支援を目的に、さらに深い分析やより多くの情報に基づく意思決定を行うため、こうしたコンテキストの豊富なデータセットを活用することができる。SAP Knowledge Graphソリューションは、データとプロセスの関係性を示すことで、Joule AgentsとSAP Business Data Cloudとの間のセマンティックブリッジとして機能する。これはエージェントがその判断および行動にとって最も関連性の高いデータを識別する上での助けとなる。2025年度上半期に、当社はSAP Business Data Cloud向けに、14のAIエージェントおよび100以上の当社管理型ビルド済データ製品をリリースした。2025年度末までに、SAP Business Data Cloud向けのAIエージェントは合計40に達し、データ製品はこれまでの倍以上の数に達すると当社は見込んでいる。

Joule Studioは2025年6月にリリースされ、SAP Build内において新たな機能を提供している。かかる機能は、事業に特化した結果を得やすくするために、ユーザーがJoule向けに、事業コンテキストに根付いた、拡張性のある安全なAIエージェントおよびスキルを構築することを可能にするものである。当該商品は、顧客が直感的かつより効率的にイノベーションを実装する手助けをすることを目的としている。

SAP Joule for Consultantsは、コンサルタントが顧客のクラウドトランスフォーメーション・プロジェクトを加速させる上での手助けをする新たなソリューションである。当該ソリューションは、ABAPコードの説明、ビジネス・ロジックおよび構造を含む関連性のある情報のほか、関連ドキュメントも提供する。一コンサルタントにつき一日当たり最大90分の時間節約効果を得ることができる。

SAP BuildのアドオンであるJoule for developersは、専用のSAP中心型AIモデルを搭載した、正確かつコンテキスト化された結果を提供するための包括的なAI組み込み型開発者ツールを活用することによって、あらゆるスキル・レベルの開発者が、より効率的にビルドすることを可能にするものである。Joule for developers等の機能を活用することによって、プログラマーはその生産性を最大20%向上させることができる。

Joule搭載のDigital Sales Engagement Platformは、顧客とのインタラクションおよび合理化されたセールス・プロセスの強化を目的に設計されている。特定の役割について、生産性を最大50%向上させることができる。

当社のJouleの技術を2024年度に当社が買収したアダプション・プラットフォームであるWalkMeと組み合わせることによって、Jouleは、新たなJouleアクションバーによりあらゆる場所に存在するようになる。データ連携、インサイトの浮上およびワークフローの合理化のために、Jouleは、起動中のアプリケーションのコンテキストを利用して、SAPと非SAPのシステムをまたいでビジネス・ユーザーを追跡することが可能となる。

当社は2025年度上半期に様々なパートナーシップを発表した。とりわけ、当社とAccentureが5月20日に発表したパートナーシップは、企業がAI時代においてスピードとアジリティを強化するために企業全体のコネクテッド・インテリジェンスを実現することを支援するものである。これは長年のパートナーシップの戦略的拡大というかたちで締結された。また同じく5月20日に、当社とPerplexityは、非構造化データと構造化データの両方を使用することによって、当社の生成AIおよび検索機能を拡張するパートナーシップを発表した。加えて、当社とPalantirは、SAP Business Data Cloudの統合済かつコンテキストの豊富なデータ環境を、PalantirのOntology and Artificial Intelligence Platformと連携させることによって、共通顧客のクラウドへの移行過程およびモダナイゼーション・プログラムを支援するパートナーシップを発表した。5月27日に、当社とAlibaba Groupは、クラウドトランスフォーメーションを加速させるための戦略的パートナーシップを発表した。

当社の製品戦略および製品ポートフォリオの詳細については、2025年6月27日提出の当社の有価証券報告書の「当社の製品戦略」の項を参照のこと。

- 1 AIエージェントとは、明確なプログラミングなしに多段階のワークフローを自律的に実行することのできるインテリジェント・システムである。エージェントは、最先端のAIモデルを駆使して取るべき行動とその順番を決定した後、計画を実行するためにツールと相互に作用する。この論理的に考え、計画し、実行する能力によって、エージェントは、ビジネス・ルールや事前設定されたロジックでは自動化が非現実的または不可能である、幅広いシチュエーションに対処することができる。

[次へ](#)

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

報告書全般にわたる情報

将来予測に関する記述

本報告書は、将来予測に関する記述ならびに現在入手可能な情報を使用した当社経営陣による見解および仮定に基づく情報を含んでいる。本報告書に含まれる記述のうち過去の事実ではないものは、すべて米国の1995年私募証券訴訟改革法で定義される将来予測に関する記述である。これらの将来予測に関する記述は、将来の状況および事象に関する当社の現時点での予想、仮定および見込みに基づくものである。したがって、当社の将来予測に関する記述および情報は、当社の支配が及ばない多くの不確定要素およびリスクによる影響を受けるものである。これらの不確定要素もしくはリスクの1つ以上が現実化した場合、または経営陣による根本となる仮定が正しくなかった場合、当社の実際の業績は、当社の将来予測に関する記述および情報に記載されたものまたはこれらから推測されるものとは大幅に異なる可能性がある。これらのリスクおよび不確定要素については、「第3 2 事業等のリスク」の「リスク管理およびリスク」の項において、そこに記載されている発生源ごとに記載している。

「目標とする」、「予想する」、「仮定する」、「考える」、「継続する」、「恐れがある」、「見込んでいる」、「確信している」、「動向」、「見積もる」、「予定する」、「予測する」、「将来動向」、「ガイダンス」、「意図する」、「かもしれない」、「可能性がある」、「見通し」、「計画する」、「推定する」、「予見する」、「努める」、「はずである」、「戦略」、「意向である」、「つもりである」、「だろう」、およびこれらに類する表現で当社に関するものは、このような将来予測に関する記述を特定することを意図するものである。例えば、かかる記述は、「第3 3 (1) 業績等の概要」「第3 2 事業等のリスク」の「リスク管理およびリスク」の項、「予測される動向」の項の内容および本報告書の他の部分における将来予測に関するその他の情報を含む。当社の将来の財務成績に影響しうる要因を十分に検討するためには、当社の2024年度統合報告書および2024年度年次報告書Form 20-Fの両方ならびに当社が米国証券取引委員会（U.S.SEC）に提出したその他すべての書類を検討すべきである。これらの将来予測に関する記述は、特定の日付または当社の2025年度中間報告書の日付時点において述べられたものに過ぎないため、過度に依拠することのないよう注意されたい。当社は、法律上求められない限り、当社の2025年度中間報告書の発行時点において存在した状況、将来発生する事象その他に関して当社が新たな情報を入手した場合も、これにより将来予測に関する記述を公に更新または修正する義務を負わない。

本報告書は、International Data Corporation（IDC）、欧州中央銀行（ECB）および国際通貨基金（IMF）を含む情報源により公表されている情報であるIT業界および世界経済の動向に関する統計データを含んでいる。かかる種類のデータは、IDC、ECB、IMFおよびその他の情報源による業界データの見積を示したものに過ぎない。当社は、IDC、ECB、IMFまたは同様の情報源より提供され本報告書に含まれるいずれの統計情報も一切承認しておらず、是認もしていない。これらの情報源からのデータは、リスクおよび不確実性による影響を受けるものであり、上記「第3 2 事業等のリスク」の「リスク管理およびリスク」の項その他本報告書内で言及されているものを含む様々な要因に基づき変化する。これらの要因およびその他の要因により、当社の業績は、第三者および当社による見積から大幅にかけ離れたものとなる可能性がある。かかるデータに過度に依拠しないよう注意されたい。

別途記載がない限り、本報告書中のすべての情報は、2025年6月30日現在または2025年6月30日に終了した半期の状況に関するものである。

財務業績の考察および分析

経済および市場

世界経済の動向

欧州中央銀行（ECB）は、2025年度上半期において、世界の経済活動における成長は、緩やかに減速したと最新の経済報告書¹にて述べている。経済活動は、主に貿易摩擦により弱まった。例えば、関税の引き上げにより、海

外から輸入される最終財および中間財のコストが上昇した。これはかえって国内消費を圧迫し、生産コストの押上げによって輸出業者の競争力が損なわれた。

EMEA地域において、ユーロ圏経済は当初の見込みよりも堅調な上半期を迎えた。ECBによると、ユーロ圏の生産高は2025年第1四半期を含め、5四半期連続で上昇した。したがって、ECBは、ユーロ圏経済が世界的なショックへの一定のレジリエンスを築き上げたとともに、関税引き上げを見越した製造セクターの輸出の前倒しや、民間消費および投資の恩恵を受けたと結論づけている。しかし、第2四半期には、国内向けサービスセクターの事業活動が鈍化したため、生産高はわずかに減少した。同時に、貿易関税に関する議論、金融市場の緊張、および地政学的な不確実性が経済的信頼感を圧迫した。

南北アメリカ地域については、最大の注目は米国にあった。2025年上半期において、米国政権は輸入品に対する実効関税率を大幅に引き上げた。その結果、ECBは、米国の実質GDPが第1四半期にマイナスに転じたと述べている。これは、輸入の前倒しにより、純貿易が大きなマイナス寄与をもたらしたためである。しかし、輸入品の価格上昇圧力が年半ばになってようやく顕在化し始めたため、国内需要は依然として比較的堅調なままであった。ECBによると、貿易政策の不確実性の高まりが世界的な経済発展に影響を及ぼしたものの、経済成長の減速は特にカナダおよびメキシコで顕著であった。

APJ地域においては、米国による関税率の引き上げは、最近の一時的な関税率引き下げに関する合意にもかかわらず、中国に対して最も大きな影響を及ぼした。したがって、中国の実質GDP成長率は、強固な国内需要および前倒しされた輸出の後押しを受け、第1四半期に力強さを示した。しかしながら、それ以来、米国による高関税および不動産セクターにおける調整が中国の経済活動を抑制しているとECBは報告している。

IT市場

2025年、企業向けITは、人工知能（AI）、ビジネスオートメーション、クラウドネイティブプラットフォームに牽引され急速な進化を続けている。米国を拠点とする市場調査会社であるInternational Data Corporation（IDC）によると、「組織は生産性および効率性の向上といった期待に後押しされ、企業向けアプリケーションに提供されたAI機能を急速に導入している」²という。

AI機能が中核的なビジネスアプリケーションにますます組み込まれることで、従業員の企業向けソフトウェアとの関わり方が変わりつつある。AIエージェントは、デジタルチームメイトとしての役割を一層強めており、ワークフローの合理化、意思決定の支援、サービス成果の向上に寄与している。しかし、IDCは、「組織がAIを組み込んだ機能を企業向けアプリケーションに導入する中で、その差別化された価値を確実に捉えることが求められる」²と指摘している。これは、さらなる自動化、自律的なプロセス、またはこれまで以上にテクノロジーを活用する能力といった形で現れる可能性がある。IDCによると、「組織が企業向けアプリケーションの近代化を進める最大の理由は、中核的なアプリケーションをAI対応にすることを実現するためである」²という。さらに、価値創造という包括的なテーマに関して、IDCは、「我々は現在、『インテリジェンス革命』の真ただ中にあり、AIおよび自動化志向のテクノロジーがビジネス変革の主な推進力となっている」³と述べている。

出典：

¹ 欧州中央銀行、経済報告書4/2025号、発行日：2025年6月20日

(<https://www.ecb.europa.eu/pub/pdf/ecbu/eb202504.en.pdf>)

² IDC, PlanScape: AI-Infused Enterprise Applications ROI, 2025年3月付 (US53254925)

³ IDC FutureScape: Worldwide Digital Business and AI Transformation 2025 Predictions, 2024年10月付 (US52641124)

当社への影響

2025年度上半期において、当社は、地政学的な不確実性、慎重な投資心理、およびデジタルへの期待の急速な変化を特徴とする複雑なマクロ経済的環境の中で、顧客が繁栄できるようにすることに引き続き注力した。企業がインフレ圧力、貿易不均衡、および人材不足への対応を続ける中、当社のポートフォリオ戦略は、ビジネスのレジリエンス、アジリティ、および長期的な変革を支援するよう設計されている。

当社のイノベーションへの取り組みは、年初のUnleashedイベントでのSAP Business Data Cloud（SAP BDC）ソリューションの発表によって強調された。SAP BDCソリューションは、当社のより広範なSAP Business Technology Platform（SAP BTP）ビジョンの基盤として機能し、AIのためのデータ準備を加速するとともに、企業向けインテリジェンスの大規模展開を簡略化する。

5月のSapphire 2025において、当社は、当社のポートフォリオ全体にわたって新たな生成AI機能を導入することで、AIを活用したビジネス成果の実現に対する取り組みをさらに強化した。アナリストは、当社の統制のとれた実施および迅速なAIイネーブルメントを評価しており、データ、インテリジェンス、および成果を結びつけるといった当社の注力が、企業向けアプリケーション市場における重要な差別化要素であると指摘している。

[次へ](#)

予測される動向

世界経済における将来の傾向

欧州中央銀行（ECB）は、最新の経済報告の中で、世界経済の動向を考える上で、現在のウクライナおよび中東の状況のような地政学的緊張は、今後も引き続き不確実性の大きな要因となると述べている¹。米国の関税引き上げおよび貿易摩擦の増加は、世界経済の見通しを形作る新たな要素となり、世界の経済活動を抑制的な水準で緩やかに減速させていく可能性がある。ECBによると、かかる悪化傾向の成長見通しはすべての主要経済圏に対して当てはまるが、特に米国および中国については顕著である。ECBは、世界経済の成長が減速し、予測対象期間中にパンデミック前の平均水準を下回るものと予想している。

EMEA地域においては、ユーロ圏の実質GDPが本年末まで、さらにはそれ以降もわずかに増加し続けるとECBは予想している。貿易上の緊張を巡る世界的な不確実性が、ユーロ圏の事業投資および輸出に対して特に短期的に重くのしかかる可能性が高い。しかし、ドイツを中心とした防衛およびインフラに対する政府投資の増加が、2026年以降のユーロ圏の国内需要を後押しする可能性がある。より有利な資金調達条件と組み合わせることにより、これは世界的ショックに対するユーロ圏経済のレジリエンスを向上させる可能性がある。そのためECBは、予測対象期間の終盤にかけて、実質賃金および雇用の増加、制限的な資金調達条件の緩和、および国外需要の回復が、緩やかな回復を支える可能性があると予想している。ただし、高まる保護貿易主義および貿易歪曲的な措置が、サービス業に比べて製造業に対して不均衡な影響を与える可能性がある。

南北アメリカ地域については、ECBは米国における成長の衰えを予想している。これは関税の影響が顕在化し、輸入中間財および輸入最終財のコストが上昇することにより、米国の国内需要が減速すると見込まれるためである。当該動向は貿易量を減少させ生産コストを増加させる可能性があり、結果として国内価格にも波及する。

APJ地域については、ECBは、米国の高関税および中国の不動産セクターにおける調整が、今後数年間にわたって当該地域の経済活動にさらに重くのしかかると予想している。中国における継続的な国内需要の弱さおよび産業の過剰生産能力は、今後輸出価格のインフレを引き起こすであろう。

IT市場－2025年以降の見通し

今後、テクノロジーはマクロ経済の主要な推進力として浮上し続ける。International Data Corporation（IDC）は、「極めて動的で予測不能な地政学的状況にもかかわらず、ITへの支出は増加し続け、（中略）IT市場の成長を後押ししているAIの世界経済に対する影響は、2030年には驚異の22兆ドルに達するものと見込まれる」²と予想している。

インテリジェント・システムへの移行は、IT市場に変化を起こしているのみならず、デジタル時代における経済の適応、投資および拡大方法にも影響を及ぼしている。企業ITは、AIオートメーションの進化およびデータ中心型アーキテクチャに裏打ちされた、急速な変革期に突入している。欧州中央銀行（ECB）さえも、より広範は経済的不確実性にもかかわらず、生産性およびレジリエンス強化の必要性から、ITおよびソフトウェアといった分野に対するデジタル投資は会社にとって優先事項であり続けていると指摘している。加えて、特にオートメーションおよびイノベーションの恩恵を受ける知識集約型セクターにおいては、設備投資は今後もレジリエントであり続けると見込まれる。¹

IDCによると、企業向けアプリケーションの次の波においては、より迅速な判断、より少ないプロセス上のステップ、および得られる結果の改善を実現する、組み込みインテリジェンス搭載のものが増加する。「生成AI（GenAI）は、より迅速な意思決定のためのモデル駆動型分析を取り入れ、優れたユーザ・エンゲージメントのために動的かつ個別的コンテンツを生み出すことで、企業向けアプリケーションに革命を起こす構えである」³。こうしたAI搭載アプリケーションは、アシスタント、アドバイザーおよびエージェントとして企業のワークフローに直接組み込まれるかたちで機能する。摩擦を排除し、判断速度の無駄をなくして合理化することによって、こうし

たアプリケーションは、従業員がより価値の高い業務に注力し、ビジネス・プロセス全体のインサイトを得るまでの時間（time-to-insight）を加速させることを可能にする。

ただし、これらの採用には新たな要件が伴うとIDCは指摘する。大きな投資利益率を実現するためには、組織はその導入前と後にKPIおよび基本的プロセスの再評価を行う必要がある。「AI搭載の企業向けアプリケーションは、プロセスおよびそれに付随する業務を短縮さらには自動化し、組織全体で採用されている評価基準を変化または消滅させてしまうため、組織内の財務評価基準全体に対して多大な影響を及ぼす」³とIDCは述べている。

出典：

- 1 欧州中央銀行、経済報告4/2025号、2025年6月20日発行
(<https://www.ecb.europa.eu/pub/pdf/ecbu/eb202504.en.pdf>)
- 2 IDC, The Global Economic Impact of AI - 2025年4月更新 (EUR153307125)
- 3 IDC, PlanScape: AI-Infused Enterprise Applications ROI, 2025年3月 (US53254925)

当社への影響

マクロ経済上の課題の数は2025年度も変わらず、それゆえにビジネス・モデルのアジリティおよびレジリエンスは当社およびその顧客にとって重要な要素となっている。進行中の地政学的紛争はサプライチェーンに対して現実の脅威を与え、主要経済間の貿易摩擦は企業に対してさらなる圧力となり、米国の公共部門および工業生産といったセクターの販売サイクルの伸長につながった。本年度下半期中にかかる影響下から回復することができるのか、あるいはかかる影響が続くのかは、未だ見通せない状況である。本年度下半期に専念すべきは、未解決のビジネス機会に決着をつけることである。

それでも当社は本年度上半期中、非常に堅調な業績をあげており、2025年度の見通しに変更はない。

SAP Business Data Cloud (SAP BDC)を基軸とする、当社のクラウドおよびビジネスAIに対する明確な戦略は、2025年度上半期に当社のポートフォリオ全体を通じて大きく勢いづいた。SAP BDCが好評を博していることにも示されているとおり、この方向性は顧客の高い需要と連動するものである。発売からたったの数ヶ月で、SAP BDCのパイプラインは急速に成長し、顧客からの評価も実に素晴らしかった。当社は顧客が差別化をはかり競争的アドバンテージを得られるよう、顧客のための具体的かつ有用なユースケースに注力しているため、信頼されるアドバイザーおよび好んで選ばれるベンダーとなることができている。当該戦略は、より速やかに成果を出し、より大きな事業価値を生み出すことを後押しする、当社のアプリケーション、データおよびAIによるフライホイール効果によって、さらに強化されている。

2024年に始動し2025年初頭に完了した全社的なトランスフォーメーション・プログラム（社内におけるビジネスAIの導入を含む。）は、当社の経営効率を強化し、将来の成長およびアジリティに対する基盤を築くものである。

財務目標および展望（非IFRS）

収益および営業利益の目標および展望

動的環境が広まり、必然的に不確実性は上昇し見通しは一層ききにくなる中で、当社は現在も引き続き以下のとおり予想している。

- ークラウド収益は、為替変動の影響を考慮しない場合、26%から28%増加し216億ユーロから219億ユーロの範囲内になると予想する（2024年度：171.4億ユーロ）。
- ークラウドおよびソフトウェア収益は、為替変動の影響を考慮しない場合、11%から13%増加し331億ユーロから336億ユーロの範囲内になると予想する（2024年度：298.3億ユーロ）。
- ー非IFRS営業利益は、為替変動の影響を考慮しない場合、26%から30%増加し103億ユーロから106億ユーロの範囲内になると予想する（2024年度：81.5億ユーロ）。
- ーフリー・キャッシュ・フローは、約80億ユーロになると予想する（2024年度：42.2億ユーロ）。

- －実効税率（非IFRS）は約32%になると予想する（2024年度：32.3%）。
- －カレント・クラウド・バックログの成長は、為替変動の影響を考慮しない場合、わずかに減速すると予想する（2024年度：29%）。

加えて、当社は2025年度につき以下のとおり予想している。

- －総収益の成長は、為替変動の影響を考慮しない場合、わずかに加速すると予想する（2024年度：10%）。
- －コア・サービス・セグメントにつき、セグメント収益はわずかに増加すると予想する（2024年度：39.3億ユーロ）。
- －当社のすべての報告セグメントにつき、セグメント利益は増加すると予想する。
- －株式報酬の支払は、20億ユーロ前後まで減少すると予想する（2024年度：23.8億ユーロ）。

2025年度より先について、当社は以下のとおり予想している。

- －総収益の成長は、クラウド収益の成長および主にCloud ERP Suiteを原動力に、2027年度いっぱいまで加速すると予想する。
- －総営業費用は、2027年度いっぱいまで総収益の成長の80%から90%にて増加すると予想する。これは販売・マーケティング費用、研究開発費用、および一般管理費の比率がわずかに低下することによるものである。当該改善には当社のAIソリューションの社内展開による効率性の向上によるものも含まれる。
- －ソフトウェア・サポート収益は、今後数年間にわたって減少すると予想する。

損益計算書上のパラメーターに係る当社の2025年度の財務見通しが為替変動の影響を考慮しないもの（1ユーロ＝1.08米ドルとの平均為替レートを想定。）であるのに対し、実際の為替に基づく数値は、以下の表に示すとおり、年度内の月日の経過とともに変動する為替の影響を受けるものと予想される。

2025年6月30日現在のレートが2025年度を通じて適用されると仮定した場合の為替変動の影響¹

単位：パーセント・ポイント	第3四半期	通年
クラウド	-5.0パーセント・ポイント	-3.5パーセント・ポイント
クラウドおよびソフトウェア	-4.0パーセント・ポイント	-3.0パーセント・ポイント
営業利益	-4.5パーセント・ポイント	-3.0パーセント・ポイント

1 1ユーロ＝1.08米ドルとの為替レートを想定。

以下の表は、当社のIFRS財務指標と非IFRS財務指標との差異の予測値を項目ごとに示している。

非IFRS指標

単位：百万ユーロ	2025年度通年予測	2025年度 第1-第2四半期	2024年度 第1-第2四半期
買収関連費用	380-460	217	166
リストラクチャリング費用	約100	18	2,873
規制遵守費用	0	0	0
持分証券による損益に係る調整(純額)	該当なし ¹	-299	-123

1 2つの実効税率（非IFRSとIFRS）の調整項目である持分証券関連損益は不確実なものであり、変動する可能性があるため、実効税率（IFRS）の見通しは示していない。かかる項目は、非合理的な努力なしには示すことのできないものである一方、当社の将来の実効税率（IFRS）には多大な影響を及ぼす可能性がある。

当社の非IFRS財務指標としてのフリー・キャッシュ・フローと当社のIFRS財務指標としての営業キャッシュ・フローとの差異には、無形資産および有形固定資産の売却による支出および収入、ならびにリース支出に係る、2025年度の予測キャッシュ・フロー10億ユーロが含まれる（2024年度：10億ユーロ）。

流動性目標、資金調達目標および投資目標

当社は、未使用の信用枠と合わせた当社の流動資産が2025年度下半期も営業のための資金調達ニーズを十分に満たし、また予想される営業キャッシュ・フローとともに、債務の返済ならびに現在計画中の短期的および中期的な設備投資に要する費用を支え则认为している。

2025年度のフリー・キャッシュ・フローは2024年度に比べ増加し、約80億ユーロとなると当社は見込んでいる。これは主にリストラクチャリングおよびコンプライアンスに係る支払の大幅な減少、ならびに収益性のさらなる増加および運転資本の改善によるものである。

当社は現在のところ、2025年度下半期に、米ドル債について3億ドル、相対タームローンについて10億ユーロ返済する意向である。

2025年度および2026年度につき予定される当社の投資支出（企業結合を除く。）の主な内訳は、ITインフラストラクチャー（例えばデータセンター）の購入および建設活動である。当社は引き続き、2025年度の資本的支出は、2024年度統合報告書において開示した予定額である約800百万ユーロから変わらず、800百万ユーロ前後となると見込んでいる。2026年度の資本的支出は、クラウド容量への投資の増加に伴い約1,000百万ユーロまで増加すると見込まれている。

2025年度の非財務目標

財務目標に加え、当社は、4つの非財務目標、すなわち顧客ロイヤルティ、従業員エンゲージメント、ネットゼロ気候業績およびビジネス・ヘルス・カルチャー指数にも着目している。

2025年度について、当社は以下の事項を達成すると引き続き予想している。

- －顧客ネット・プロモーター・スコアを12から16の範囲内とすること。
- －従業員エンゲージメント指数を74%から78%の範囲内とすること。
- －関連するバリューチェーン全体で、炭素排出量を着実に削減すること。
- －ビジネス・ヘルス・カルチャー指数を80%から82%の範囲内とすること。

当社の見通しおよび展望の根拠となる前提

当社の見通しおよび展望を作成するに当たり、当社は2025年度中間報告書の作成時点において既知であった、当社の将来の事業に影響を及ぼしうるあらゆる事象を考慮した。

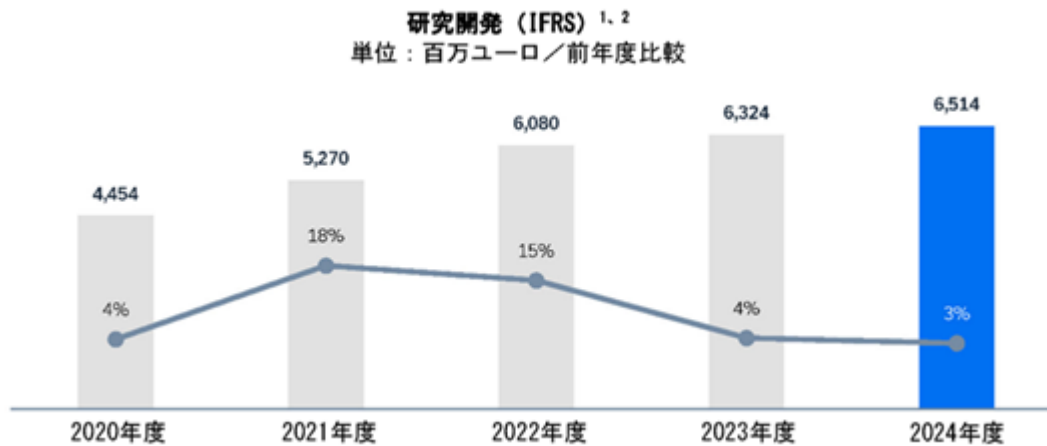
4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結およびかかる契約についての重要な変更はなかった。

5【研究開発活動】

当社のイノベーションへの投資

当社の研究開発（R&D）への強いコミットメントは、当社の支出に反映されている。



¹ 2021年度から2024年度までの数値は、Qualtricsの売却後の継続事業を反映している。

² 2023年度において、当社は費用割当方針を更新した。2020年度のR&Dの数値は、遡及的調整を行っていない。

競争力の推進のため、当社はR&D活動において、当社製品のポートフォリオを発展させることに重きを置いている。ここでの当社の優先事項は、当社のAI基盤を強化し、当社製品を途切れなく統合することである。

2024年度について、当社の収益合計に占めるR&D費用の割合を反映したIFRS R&D比率は、1.2パーセント・ポイント減少し19.1%（2023年度：20.3%）となった。同様に、当社の非IFRS R&D比率は前年度（2023年度：20.2%）と比較し1.2パーセント・ポイント減少し19.0%となった。2024年度末時点で、開発における当社の正規職員相当（FTE）数は37,590名であった（2023年度：36,444名）。FTEで算出した場合、当社のR&Dの従業員数は前年度と変わらず総従業員数の34%を占めた（2023年度：34%）。

R&D総費用には、当社の従業員に係る人件費のほか、当社の製品を納品および強化するために当社が協力を受けるプロバイダーおよび提携先の行う業務およびサービスに係る外部費用も含まれている。当社はさらに、下記事項のための外部費用も負担している。

- ・ 製品の翻訳、ローカライゼーションおよび検査
- ・ 様々な市場における製品の認証の取得
- ・ 弁理士のサービスおよび報酬
- ・ 当社の製品戦略に関するコンサルティング
- ・ 当社のR&D従業員の専門能力開発

特許

当社はR&Dへの投資により、多数の特許を生み出してきた。2024年12月31日現在、当社は世界各地に13,000件超の有効な特許を有している（2023年度：約13,000）。そのうち700件超は2024年度に取得し、有効となったものである（2023年度：650件超）。

当社の知的財産は当社の成功にとり重要なものであるが、当社は当社の事業全体が特定の特許またはその集合体に依存しているとは考えていない。

競争力ある無形資産

現在および将来の当社の発展の基礎となる（無形）資産の大部分は、連結財務書類上の当社株式の簿価には表示されていない。これは、2024年度末の（発行済株式総数に基づく）SAP SEの時価総額が2,903億ユーロであった（2023年度：1,714億ユーロ）のに対し、連結財務書類上の当社株式の簿価が458億ユーロであったこと（2023年度：434億ユーロ）からも明らかである。これは、当社株式の時価総額が簿価の6倍超であることを意味する。

「第3 3（2）生産、受注及び販売の状況」も参照のこと。

第 4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における重要な変更はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間における設備の新設、除去等の計画の重要な変更は以下のとおりであった。

単位：百万ユーロ

国	施設所在地	概要	予定費用 総額	負担した費用	完成予定
日本	東京	最大1,200名の従業員を収容する新オフィス(既存オフィス3拠点の統合)およびExperience Centre	24.3 (2025年6月末時点)	0	2027年3月
インド	バンガロール	約3,800名の従業員を収容する第1キャンパスのBLR11の新設	87 (2025年6月時点)	53	2025年8月
インド	バンガロール	約5,000名の従業員を収容する第2キャンパスの新設	107 (2025年9月末時点)	0.4	2028年第3四半期

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2025年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)(*)
1,728,504,232	1,228,504,232	500,000,000

(*) 定款に規定する授権資本IおよびIIの合計。この数値に、新株予約権は含まれていない。

②【発行済株式】

(2025年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名または登録認 可金融商品取引業協会名	内容
無記名式無額面株式	普通株式	1,228,504,232	シュトゥットガルト証券取引所 フランクフルト証券取引所 ハンブルク証券取引所 ミュンヘン証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ベルリン証券取引所 ハノーバー証券取引所	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない標 準となる株式
計	-	1,228,504,232	-	-

(注)1. 株式はすべて口座振替方式により記録および取引され、株券は発行されない。

2. アメリカ合衆国では、当社の株式は、米国預託証券(ADR)の形式でニューヨーク証券取引所に上場されている。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2025年1月1日から2025年6月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付 新株予約権付社債券等の数	該当なし
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数	該当なし
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等	該当なし
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額	該当なし
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価 額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	該当なし
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新 株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	該当なし
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新 株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	該当なし
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新 株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	該当なし
当該中間会計期間の末日において残存する当該行使価額修正 条項付新株予約権付社債券等の数	該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2025年6月30日現在)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ) (括弧内は円)		摘 要
	増減数	残 高	増減高	残 高	
2024年12月31日	-	1,228,504,232	-	1,228,504,232 (210,651,620,661)	-
2025年6月30日	-	1,228,504,232	-	1,228,504,232 (210,651,620,661)	2025年度上半期中、発行済株式数に変更はなかった。

(4) 【大株主の状況】

SAP SEの株式資本は、無記名の形でのみ発行される普通株式で構成される。そのため、SAP SEには原則として、株主を特定し、または特定の株主の保有株式数を判断する手段がない。

以下の表には、(i)発行済普通株式の5%以上を実質的に保有していることをSAP SEが把握している各個人またはグループ、ならびに(ii)監査役会の現役構成員であるすべての個人および取締役会の全構成員が個人としてあるいはグループとして保有する普通株式の実質所有権について、2025年6月30日現在、当社が認識している範囲内の情報が、いずれも当人からのSAP SEに対する報告に基づき記載されている。SAP SE株式の性質に鑑みて把握できる範囲内では、過去3年間に於いて、大株主が所有する所有権の割合に著しい変動はなかった。大株主は、いずれも特別議決権を有しない。

(2025年6月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合
ディートマ・ホップ(Dietmar Hopp)(合計) ⁽¹⁾	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	62,548,065	5.1%
取締役会構成員全体(6名)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	37,930	0.0%
監査役会構成員全体(18名)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	25,857	0.0%
取締役会構成員および監査役会構成員全体(24名) ⁽²⁾	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	63,787	0.0%
BlackRock, Inc. ⁽³⁾	米国、デラウェア州、ウィルミントン	80,633,818	6.6%
合 計	—	143,245,670	11.7%

- (1) 上記の情報は、ディートマ・ホップならびにその他の関係者および関連会社が2022年2月11日に提出したスケジュール13Gに基づいている。
- (2) 当社は、監査役会および取締役会の各構成員は、2025年2月7日現在、いずれもSAP SE普通株式の1%未満を実質的に保有するのみであると考えている。
- (3) ドイツ法の定めるところにより、BlackRock, Inc.は当社に対し、当社の発行済株式の5%超を保有している旨通知した。上記の情報は、BlackRock, Inc.から2025年6月25日に受領した議決権通知に基づいている。

当社は2024年度年次報告書Form 20-Fの日付において、後日当社の支配権に変更を生ずるような合意の存在を一切認識していない。

2【役員の状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

- 1 本書記載の中間連結財務諸表は、ドイツ商法の規定に従い国際財務報告基準に基づいて作成されている。日本文の財務諸表はこれを翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」）第328条第1項の規定の適用を受けている。なお、国際財務報告基準に従ったドイツと日本の一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違については「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の相違」の節で説明している。
- 2 本書記載の中間連結財務諸表の原文は、ユーロで表示されている。日本円への換算は2025年8月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ＝171.47で換算され、端数は四捨五入されている。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで交換できる、或いはされたことを意味するものではない。円表示額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 本書記載の中間連結財務諸表は、独立した会計監査人の監査を受けていない。
- 4 円換算額、「2 その他」及び「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の相違」における記載事項は、原文の連結財務諸表には含まれていない。

1 【中間財務書類】

連結中間財務諸表

SAPグループ連結中間損益計算書 (IFRS)

	注記	2025年6月30日に 終了した中間会計期間		2024年6月30日に 終了した中間会計期間		増減
		百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	%
クラウド収益		10,124	1,735,962	8,082	1,385,821	25
ソフトウェアライセンス収益		377	64,644	432	74,075	-13
ソフトウェアサポート収益		5,403	926,452	5,621	963,833	-4
ソフトウェアライセンス及び サポート収益		5,780	991,097	6,053	1,037,908	-4
クラウド収益及びソフトウェア収 益		15,904	2,727,059	14,134	2,423,557	13
サービス収益		2,136	366,260	2,195	376,377	-3
営業収益合計	(A.1), (C.2)	18,040	3,093,319	16,329	2,799,934	10
クラウド原価		-2,570	-440,678	-2,214	-379,635	16
ソフトウェアライセンス及び サポート原価		-605	-103,739	-637	-109,226	-5
クラウド及びソフトウェア原価		-3,176	-544,589	-2,851	-488,861	11
サービス原価		-1,638	-280,868	-1,699	-291,328	-4
原価合計		-4,813	-825,285	-4,550	-780,189	6
売上総利益		13,226	2,267,862	11,778	2,019,574	12
研究開発費		-3,291	-564,308	-3,270	-560,707	1
販売費		-4,391	-752,925	-4,496	-770,929	-2
一般管理費		-719	-123,287	-696	-119,343	3
リストラクチャリング費用	(B.4)	-18	-3,086	-2,873	-492,633	-99
その他の営業収益/費用 (純額)		-19	-3,258	-9	-1,543	>100
営業費用合計		-13,251	-2,272,149	-15,894	-2,725,344	-17
営業利益		4,789	821,170	434	74,418	>100
その他の営業外収益/費用 (純額)		7	1,200	-153	-26,235	NA
金融収益		722	123,801	611	104,768	18
金融費用		-548	-93,966	-486	-83,334	13
金融収益 (純額)	(C.3)	175	30,007	125	21,434	40
税引前利益	(C.2)	4,970	852,206	407	69,788	>100
税金費用		-1,425	-244,345	-313	-53,670	>100
税引後利益		3,545	607,861	94	16,118	>100
親会社株主持分		3,477	596,201	60	10,288	>100
非支配持分		68	11,660	34	5,830	100
基本1株当たり利益(ユーロ)⁽¹⁾		2.98	511	0.05	9	>100
希薄化後1株当たり利益(ユーロ)⁽¹⁾		2.96	508	0.05	9	>100

(1) 2025年6月30日及び2024年6月30日に終了した6カ月間の加重平均発行済株式数は、それぞれ1,167百万株（希薄化後1,175百万株）と、1,167百万株（希薄化後1,178百万株）である（自己株式は除く）。

SAPグループ連結中間包括利益計算書 (IFRS)

	2025年6月30日に 終了した中間会計期間		2024年6月30日に 終了した中間会計期間	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
税引後利益	3,545	607,861	94	16,118
損益に組替調整されない項目				
確定給付年金制度の再測定(税引前)	10	1,715	-5	-857
確定給付年金制度の再測定に関連する法人税等	0	0	0	0
確定給付年金制度の再測定(税引後)	10	1,715	-4	-686
損益に組替調整されない項目に対する 税引後その他の包括利益	10	1,715	-4	-686
後に損益に組替調整される項目				
税引前の換算による為替差額による利益（損失）	-4,441	-761,498	1,127	193,247
税引前の換算による為替差額の組替調整	-3	-514	25	4,287
為替換算差額(税引前)	-4,444	-762,013	1,153	197,705
為替換算差額に関連する法人税等	-5	-857	10	1,715
為替換算差額(税引後)	-4,449	-762,870	1,163	199,420
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用に係る利得（損失）（税引前）	299	51,270	4	686
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用に係る組替調整額（税引前）	-87	-14,918	-10	-1,715
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用（税引前）	212	36,352	-6	-1,029
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用に関連する法人税等	-56	-9,602	7	1,200
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用(税引後)	156	26,749	1	171
損益に組替調整される項目に対する 税引後その他の包括利益	-4,293	-736,121	1,164	199,591
税引後その他の包括利益	-4,283	-734,406	1,160	198,905
包括利益合計	-738	-126,545	1,253	214,852
親会社株主持分	-744	-127,574	1,207	206,964
非支配持分	6	1,029	47	8,059

■SAPグループ連結財政状態計算書 (IFRS)

		2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産の部					
現金及び現金同等物		7,942	1,361,815	9,609	1,647,655
その他の金融資産		2,236	383,407	1,629	279,325
営業債権及びその他の債権		6,289	1,078,375	6,774	1,161,538
その他の非金融資産	(A.2)	2,652	454,738	2,682	459,883
未収税金		520	89,164	707	121,229
流動資産		19,638	3,367,328	21,401	3,669,629
のれん	(D.1)	28,537	4,893,239	31,243	5,357,237
無形資産		2,289	392,495	2,706	463,998
有形固定資産	(D.2)	4,339	744,008	4,493	770,415
その他の金融資産		6,807	1,167,196	7,141	1,224,467
営業債権及びその他の債権		118	20,233	209	35,837
その他の非金融資産	(A.2)	3,840	658,445	3,990	684,165
未収税金		328	56,242	359	61,558
繰延税金資産		2,503	429,189	2,676	458,854
非流動資産		48,761	8,361,049	52,817	9,056,531
資産合計		68,399	11,728,377	74,218	12,726,160
負債及び資本の部					
営業債務及びその他の債務		2,210	378,949	1,988	340,882
未払税金		965	165,469	585	100,310
金融負債	(E.2)	3,347	573,910	4,277	733,377
その他の非金融負債		3,913	670,962	5,533	948,744
引当金	(B.4)	220	37,723	716	122,773
契約負債		8,395	1,439,491	5,978	1,025,048
流動負債		19,050	3,266,504	19,078	3,271,305
営業債務及びその他の債務		5	857	10	1,715
未払税金		471	80,762	509	87,278
金融負債	(E.2)	6,034	1,034,650	7,169	1,229,268
その他の非金融負債		542	92,937	749	128,431
引当金		468	80,248	494	84,706
繰延税金負債		292	50,069	313	53,670
契約負債		139	23,834	88	15,089
非流動負債		7,950	1,363,187	9,332	1,600,158
負債合計		27,000	4,629,690	28,410	4,871,463
資本金		1,229	210,737	1,229	210,737
資本剰余金		2,776	476,001	2,564	439,649
利益剰余金		43,653	7,485,180	42,907	7,357,263
その他の資本の構成要素		463	79,391	4,694	804,880
自己株式		-7,123	-1,221,381	-5,954	-1,020,932
親会社株主持分		40,998	7,029,927	45,440	7,791,597
非支配株主持分		401	68,759	368	63,101
資本合計	(E.1)	41,400	7,098,858	45,808	7,854,698
負債及び資本合計		68,399	11,728,377	74,218	12,726,160

SAPグループ連結資本変動計算書 (IFRS)

	親会社株主持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
百万ユーロ								
2023年12月31日	1,229	1,845	42,457	2,368	-4,741	43,157	249	43,406
┆税引後利益			60			60	34	94
その他の包括利益			-4	1,152		1,147	13	1,160
包括利益			55	1,152		1,207	47	1,253
株式報酬		418				418	0	418
配当			-2,565			-2,565	-7	-2,571
自己株式の取得					-947	-947		-947
株式報酬による自己株式の 再発行					377	377		377
その他			5			5	0	6
2024年6月30日	1,229	2,263	39,953	3,519	-5,311	41,652	289	41,942
2024年12月31日	1,229	2,564	42,907	4,694	-5,954	45,440	368	45,808
┆税引後利益			3,477			3,477	68	3,545
その他の包括利益			10	-4,231		-4,221	-62	-4,283
包括利益			3,487	-4,231		-744	6	-738
税引前株式報酬		99				99		99
株式報酬にかかる所得税		114				114		114
配当			-2,743			-2,743		-2,743
自己株式の取得					-1,615	-1,615		-1,615
株式報酬による自己株式の 再発行					445	445		445
その他			3	0		3	27	30
2025年6月30日	1,229	2,776	43,653	463	-7,123	40,998	401	41,400

	親会社株主持分						非支 配持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	百万円							
2023年12月31日	210,737	316,362	7,280,102	406,041	-812,939	7,400,131	42,696	7,442,827
┃税引後利益			10,288			10,288	5,830	16,118
その他の包括利益			-686	197,533		196,676	2,229	198,905
包括利益			9,431	197,533		206,964	8,059	214,852
株式報酬		71,674				71,674	0	71,674
配当			-439,821			-439,821	-1,200	-440,849
自己株式の取得					-162,382	-162,382		-162,382
株式報酬による自己株式 の 再発行					64,644	64,644		64,644
その他			857			857	0	1,029
2024年6月30日	210,737	388,037	6,850,741	603,403	-910,677	7,142,068	49,555	7,191,795
2024年12月31日	210,737	439,649	7,357,263	804,880	-1,020,932	7,791,597	63,101	7,854,698
┃税引後利益			596,201			596,201	11,660	607,861
その他の包括利益			1,715	-725,490		-723,775	-10,631	-734,406
包括利益			597,916	-725,490		-127,574	1,029	-126,545
税引前株式報酬		16,976				16,976		16,976
株式報酬にかかる所得税		19,548				19,548		19,548
配当			-470,342			-470,342		-470,342
自己株式の取得					-276,924	-276,924		-276,924
株式報酬による自己株式 の 再発行					76,304	76,304		76,304
その他			514	0		514	4,630	5,144
2025年6月30日	210,737	476,001	7,485,180	79,391	-1,221,381	7,029,927	68,759	7,098,858

SAPグループ連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

	2025年6月30日に 終了した中間会計期間 ⁽¹⁾		2024年6月30日に 終了した中間会計期間	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
■税引後利益	3,545	607,861	94	16,118
税引後利益から営業活動による 正味キャッシュ・フローへの調整:				
償却費	668	114,542	626	107,340
株式報酬費用	949	162,725	1,280	219,482
■税金費用	1,425	244,345	313	53,670
■金融収益 (純額)	-175	-30,007	-125	-21,434
営業債権に対する貸倒引当金の増減	18	3,086	-23	-3,944
その他の非貨幣取引の調整	-11	-1,886	110	18,862
営業及びその他債権の増減	103	17,661	372	63,787
その他の資産の増減	-154	-26,406	-17	-2,915
営業債務、引当金及びその他の債務の増減	-1,843	-316,019	876	150,208
契約負債の増減	3,121	535,158	2,718	466,055
株式報酬	-378	-64,816	-778	-133,404
法人税の支払額(還付後の純額)	-911	-156,209	-1,057	-181,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,357	1,090,035	4,388	752,410
企業結合 (取得現金及び現金同等物控除後)	-5	-857	-19	-3,258
無形固定資産及び有形固定資産の取得	-358	-61,386	-365	-62,587
無形固定資産及び有形固定資産の売却による収入	78	13,375	55	9,431
他の会社の株式又は負債性金融商品の 取得による支出	-3,386	-580,597	-7,987	-1,369,531
株式又は負債性金融商品の売却による収入	2,812	482,174	7,370	1,263,734
利息の受取額	187	32,065	287	49,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	-673	-115,399	-660	-113,170
配当金の支払	-2,743	-470,342	-2,565	-439,821
非支配持分への配当の支払	0	0	-6	-1,029
自己株式の取得による支出	-1,633	-280,011	-975	-167,183
借入による収入	2	343	1	171
借入金の返済	-1,850	-317,220	-14	-2,401
リース負債の支払	-138	-23,663	-148	-25,378
利息の支払額	-379	-64,987	-378	-64,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,742	-1,156,051	-4,086	-700,626
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響	-610	-104,597	104	17,833
現金及び現金同等物の純増減	-1,668	-286,012	-254	-43,553
現金及び現金同等物期首残高	9,609	1,647,655	8,124	1,393,022
現金及び現金同等物期末残高	7,942	1,361,815	7,870	1,349,469

(1) 2025年1月より、利息の支払額及び利息の受取額を営業活動によるキャッシュ・フローに分類していない。詳細は、連結財務諸表の注記 (IN.1) を参照のこと。

[次へ](#)

連結中間財務諸表に関する注記

(IN.1) 前提

連結中間財務諸表についての概要

SAP SEの登録所在地は、ドイツのヴァルドルフである（マンハイム下級裁判所の商業登記番号はHRB 719915）。SAP SE及びその子会社（併せて「我々」、「SAP」、「グループ」及び「会社」という）の要約連結中間財務諸表は、国際財務報告基準（以下、IFRS）及び特に国際会計基準（以下、IAS）第34号に準拠して作成されている。これに関連して、IFRSについては、国際会計基準審議会（以下、IASB）によって公表された全ての基準及び国際財務報告基準解釈指針委員会（以下、IFRS IC）によって公表された関連解釈指針を含んでいる。IASBが公表しているIFRSの基準と、欧州連合（以下、EU）において使用されている基準の差は、これらの財務諸表とは無関係である。

IFRSに従って作成された年度の財務諸表の注記に通常、含まれる情報や開示の一部は要約、割愛されているが、開示は適切であり、情報は正確かつ公正であると考えている。

オンプレミスからクラウドサービスへの移行が進む中で、我々の収益は今後季節的影響を大きく受けない。その結果、中間決算は、通期の業績をより一層示唆するものとなり、一貫した財務計画及び財務予測が可能となった。

しかしながら、これまでの傾向から、フリー・キャッシュ・フローは第1四半期に最も高くなる傾向にある。

過年度に報告した数値は、当中間報告書の表示に合わせるために、必要に応じて再分類されている。

これらの未監査の要約連結中間財務諸表は、2024年度の統合報告書及び2024年度 Form20-Fの年次報告書に含まれている監査済みの2024年12月31日に終了した年度のIFRS連結財務諸表と併せて読む必要がある。

端数処理の影響により、当該連結中間財務諸表内の数値の合計やパーセンテージは、正確に一致しないことがある。

■連結損益計算書又は■連結財政状態計算書から連結中間財務諸表に直接引用している数値は、それぞれ■及び■の記号が付されている。

2025年1月時点で、当社は連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法を変更し、支払利息及び受取利息を営業活動によるキャッシュ・フローの一部として分類しないこととした。2025年度より、支払利息は財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示し、受取利息は投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示する。この新しい方針は、当社の経営戦略とより整合している。

会計方針、経営者による判断、並びに見積りの不確実性に関する情報源

会計方針、判断、並びに見積りの開示方法

財務諸表の理解に資するため、特定の主題に関する会計方針、判断、並びに見積りについて、同じ主題に関連するその他の開示内容と共に注記に記載している。会計方針、判断、並びに見積りについての記載を特定しやすくするため、当該開示には薄灰色のボックスで強調表示するとともに、当該各記載には記号②を付している。しかしながら本報告書では、2024年度連結財務諸表に関連する会計方針、判断、並びに見積りに係る重要な変更のみを記載している。

② 未適用の新会計基準

IASBは、当社に関連があるが、まだ有効ではないIFRS基準（IFRS第9号及びIFRS第7号（金融商品の分類、測定及び開示に関する改正）や、IFRS第9号及びIFRS第7号（自然依存電力を参照する契約に関する修正）等）に対する種々の改正を公表している。現在、当社に対する影響を評価しているところであるが、財政状態又は税引後利益に重要な影響はないと見込んでいる。

IASBは、2024年4月にIFRS第18号（財務諸表における表示及び開示）を公表した。この新たな基準は、連結損益計算書の表示に大きな影響を及ぼすとともに、追加の開示をもたらすと考えられる。適用開始日は2027年1月1日であり、当社は、当該基準及び当社の財務諸表開示に与え得る影響について、現在評価中である。

[次へ](#)

セクションA - 顧客

このセクションは、当社の顧客との契約に関する開示について記載している。これらには収益の内訳及び当社の営業債権に関する情報が含まれている。詳細については、2024年度連結財務諸表 セクションA - 顧客を参照のこと。

(A.1) 収益

地域別情報

下表の地域別収益の額は、顧客の所在地を基礎としている。

地域別クラウド収益

(百万ユーロ)	2025年	2024年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
EMEA	4,195	3,230
南北アメリカ	4,446	3,761
APJ	1,483	1,090
▲SAPグループ	10,124	8,082

地域別クラウド及びソフトウェア収益

(百万ユーロ)	2025年	2024年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
EMEA	7,208	6,325
南北アメリカ	6,315	5,776
APJ	2,382	2,034
▲SAPグループ	15,904	14,134

地域別収益合計

(百万ユーロ)	2025年	2024年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
ドイツ	2,791	2,520
その他のEMEA地域	5,400	4,804
EMEA	8,191	7,323
米国	5,781	5,369
その他の南北アメリカ地域	1,437	1,359
南北アメリカ	7,219	6,728
日本	789	662
その他のAPJ地域	1,814	1,615
APJ	2,630	2,277
▲SAPグループ	18,040	16,329

当社の収益会計方針に関する詳細は、当社の2024年度連結財務諸表の注記 (A.1) を参照のこと。

(A.2) 営業債権及びその他の債権

(百万ユーロ)	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
営業債権（純額）	5,775	0	5,775	6,231	0	6,231
その他の債権	514	119	633	543	209	752
▲合計	6,289	119	6,408	6,774	209	6,983

[次へ](#)

セクションB - 従業員

このセクションは、従業員給付の枠組みについての財務的情報を記載している。このセクションは、当社の2024年度連結財務諸表の注記 (G.5) に記載のある主要な経営幹部の報酬開示及びSAPの*Compensation Report*を併せて参照のこと。詳細については、2024年度連結財務諸表のセクションB - 従業員を参照のこと。

(B.1) 従業員数

2025年6月30日時点の、職能及び地域毎の、正規職員相当の従業員数の詳細は、以下の表の通りである。

従業員数（正規職員相当）								
正規職員相当	2025年6月30日				2024年6月30日			
	EMEA	南北 アメリカ	APJ	合計	EMEA	南北 アメリカ	APJ	合計
クラウド及びソフトウェア	4,553	4,486	5,109	14,148	4,434	4,148	4,448	13,029
サービス	8,237	4,681	5,814	18,732	8,292	4,618	5,410	18,320
研究開発	18,063	5,761	13,349	37,174	18,073	5,441	12,331	35,844
販売及びマーケティング	11,694	9,793	4,981	26,467	12,053	9,438	5,112	26,603
一般管理	3,903	1,910	1,343	7,157	3,640	1,723	1,291	6,653
インフラ	3,123	1,152	976	5,252	2,845	1,129	890	4,865
SAPグループ (6月30日時点)	49,574	27,783	31,573	108,929	49,337	26,496	29,482	105,315
上記のうち買収による 増加人数 ⁽¹⁾	0	0	0	0	0	0	0	0
SAPグループ (6か月間の月末平均)	49,038	27,695	31,264	107,997	49,414	27,689	29,745	106,848

(1) 各年度の1月1日から6月30日の期間に完了した買収である。

(B.2) 従業員給付費用

従業員給付費用		
(百万ユーロ)	2025年	2024年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
給与	6,075	6,173
社会保障費用	1,044	1,056
株式報酬費用	949	1,280
年金費用	255	254
従業員関連リストラクチャリング費用	18	2,873
解雇給付	24	13
従業員給付費用	8,365	11,649

(B.3) 株式報酬

株式報酬に係る様々な費用項目の内訳は、以下の通りである。

株式報酬

(百万ユーロ)	2025年	2024年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
クラウド費用	59	73
ソフトウェア・ライセンス及びサポート費用	16	22
サービス費用	133	192
研究開発費	326	403
販売費	331	476
一般管理費	84	114
株式報酬合計	949	1,280
内、現金決済型株式報酬に関するもの	255	515
内、持分決済型株式報酬に関するもの	695	765

SAPは、2025年初めに終了したSAPの変革プログラムに関連して、2025年上半期において19百万ユーロ（2024年度上半期：189百万ユーロ）を株式報酬費用の加速的に認識している。2025年上半期において認識された、加速株式報酬費用は主に、前期の見積りへの調整を反映している。これらの株式報酬費用は、当連結損益計算書上リストラクチャリング費用に分類されており、関連する2025年上半期における株式報酬費用は62百万ユーロ（2024年度上半期：2百万ユーロ）であった。

SAPのリストラクチャリングプログラムの詳細な情報は、注記(B.4)を参照のこと。

Move SAPプラン

2025年度上半期において、当社は5.2百万（2024年度上半期：7.4百万）単元株を付与した。これには、株式で決済する予定の4.8百万（2024年度上半期：7.0百万）単元株が含まれている。発行済持分決済型単元株式の希薄化効果は、希薄化後一株当たり利益の計算に反映されている。

SAPが新たに実施した、現金決済型株式報酬に関連するヘッジプログラムの詳細な情報は、注記(F.1)を参照のこと。

Own SAPプラン

Own SAPプランでは、従業員は月に一度、保有期間の要件なしに当社株式を購入する機会を有する。2025年度上半期において、当該プランのもとで従業員が購入した株式の数は、1.8百万株であった（2024年度上半期：2.4百万株）。

当社の株式報酬及び株式報酬制度の詳細な情報は、2024年度の連結財務諸表の注記(B.3)を参照のこと。

(B.4) リストラクチャリング

(百万ユーロ)	2025年	2023年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
従業員に関連するリストラクチャリング費用	18	2,873
有償契約に関連したリストラクチャリング費用及び リストラクチャリング関連減損損失	0	-1
▲リストラクチャリング費用	18	2,873

2024年度上半期に開示されたリストラクチャリング費用は主に、SAPが2024年1月に発表した全社的な変革プログラムに関連するものである。SAPは、主要な戦略的成長分野、特にビジネスAIへの注力を強化した。このリストラクチャリングプログラムは、約1万のポジションに影響を及ぼす、その大半は自主希望退職制度や社内の再教育措置によってカバーされているもので、SAPのスキルセットとリソースが将来のビジネスニーズに対応し続けられるようにするために設定されたものである。このプログラムは予定通り2025年初めに終了し、対象となった従業員の大部分は2024年及び2025年上半期において退職した。

リストラクチャリングプログラムに関連する費用の大部分は2024年に認識された。2025年上半期に開示されている費用18百万ユーロは主に引当金の再評価及び調整から生じたものである。このプログラムに関連する総費用は約3,200百万ユーロであり、主に退職金などの従業員関連給付及びリストラクチャリングプログラムに関連する株式報酬費用の前倒し負担が含まれ

る。リストラクチャリングに関連する支払は2024年を通じて2,500百万ユーロ、2025年上半期において600百万ユーロであった。約200百万ユーロは2025年の残りの期間において支払われる予定である。

リストラクチャリング費用が当社の損益計算書において別掲されていない場合、損益計算書上、以下の異なる費用項目に分類されている。

機能領域別リストラクチャリング費用

(百万ユーロ)	2025年	2024年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
クラウド費用	-2	95
ソフトウェア・ライセンス及びサポート費用	-3	80
サービス費用	-8	533
研究開発費	-16	1,100
販売費	29	906
一般管理費	18	160
▲リストラクチャリング費用	18	2,873

[次へ](#)

セクションC - 業績

このセクションでは、これまでのセクションに含まれていない当社の報告セグメント及び全社の業績について記載している。詳細は、2024年度連結財務諸表のセクションC - 業績を参照のこと。

(C.1) セグメントの業績

一般的情報

2024年度末時点で、当社は1つの事業セグメントを有していた。2025年上半期に、サービスセールス機能はカスタマーサクセス部門からカスタマーサクセス&サービス部門へと移管され、サービスに関する販売とデリバリー機能を統合した。そのため、当社は2025年第1四半期に事業セグメントの構造を見直し、現在はアプリケーション、テクノロジー&サポート(ATS)セグメントとコアサービスセグメントの2つの事業セグメントを有している。

- ATSセグメントは、当社の統合された製品ポートフォリオを包括的に管理し商業化している。このセグメントは主にクラウドサブスクリプション及びソフトウェアライセンスとサポートサービスの販売から収益を生み出しており、顧客サポート、ソリューションの運用、インフラの提供に係るコストを負担している。また、サービスに関する収益とコストは、当社の製品ポートフォリオと高度に統合されたトレーニング事業から生じている。
- コアサービスセグメントは、顧客のビジネス変革を可能にし、イノベーションの導入を加速させることで、当社の製品ポートフォリオを支援している。収益は主にプロフェッショナルコンサルティングサービスとプレミアムサポートサービスから生み出されている。コストは主にこれらのサービスの提供に係るものである。なお、コアサービスセグメントはサービス事業の全てを反映していない。

過年度比較期間のセグメント情報は、新しいセグメント構成に合わせて修正再表示されている。

② セグメント報告方針

当社の経営報告システムは、業務別、地域別、各取締役の責任の所在別など、多岐にわたる事業活動に関する情報を提供する報告書を作成している。これらの報告書に基づき、当社の最高業務意思決定者(CODM)として当社の業績を評価し、資源配分の決定を行う責任を負う取締役会は、いくつかの異なる結果に基づいて事業活動を評価する。

当社の経営者報告システムには、外貨建の取引及び業務の会計処理で使用する換算レートによって異なる様々なレポートがあり、実際通貨及び恒常通貨の両方の数値がCODMに報告され、使用されている。実際通貨に基づくレポートは、当財務諸表で使用されている換算レートと同じ換算レートを用いている。一方で、恒常通貨に基づくレポートは、収益及び費用を前年同期の平均換算レートを使用して報告している。

セグメント構造は組織構造に基づいており、組織の一部が様々な原価分類にわたって費用が発生する多様な活動に従事している。

当社は、営業利益指標を使用して事業セグメントの業績測定を行っている。事業セグメントの費用や利益の測定に適用された会計方針は、損益計算書において営業利益を測定するために使用したIFRS会計方針とは以下の点において異なる。

セグメント費用には、次のものは含まれていない。

- のれんの減損費用を含む企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損費用などの取得関連費用、並びに特定の単独での知的財産（購入した仕掛研究開発を含む）の取得、並びに企業結合に関連した既存の取引関係の清算、及び取得に関連した第三者費用
- リストラクチャリング費用
- コンプライアンス遵守に係る費用

本社機能のうち、財務、会計、法務及びコンプライアンス、人事、グローバル戦略及び事業運営、コーポレートマーケティングなど、専ら企業レベルで管理されるものは、当社の報告セグメントの結果には含まれていない。セグメントに係る資産及び負債とセグメントに係るキャッシュ・フローに関する情報は、CODMに対する定期的な報告に含まれていない。

セグメント実績

アプリケーション、テクノロジー&サポート

百万ユーロ (IFRS非準拠)	2025年		2024年
	第1四半期から第2四半期		第1四半期から第2四半期
	実際通貨	恒常通貨	実際通貨
クラウド	10,124	10,234	8,082
ソフトウェアライセンス	377	381	432
ソフトウェアサポート	5,403	5,443	5,621
ソフトウェアライセンス及びサポート	5,780	5,824	6,052
クラウド及びソフトウェア	15,904	16,058	14,134
サービス	150	153	209
セグメント収益合計	16,054	16,211	14,343
クラウド原価	-2,432	-2,470	-2,119
ソフトウェアライセンス及びサポート原価	-553	-561	-584
クラウド及びソフトウェア原価	-2,985	-3,031	-2,703
サービス原価	-182	-183	-200
売上原価合計	-3,166	-3,214	-2,902
セグメント総利益	12,888	12,997	11,440
その他セグメント費用	-6,432	-6,514	-6,478
セグメント利益（損失）	6,456	6,483	4,963

2025年度上半期の償却費は368百万ユーロから336百万ユーロへと9%減少した（恒常為替レートベースでは9%）。

コアサービス

百万ユーロ (IFRS非準拠)	2025年		2024年
	第1四半期から第2四半期		第1四半期から第2四半期
	実際通貨	恒常通貨	実際通貨
サービス	1,985	2,000	1,985
セグメント収益合計	1,985	2,000	1,985
クラウド原価	-59	-60	-53
ソフトウェアライセンス及びサポート原価	-20	-21	-26
クラウド及びソフトウェア原価	-79	-81	-79
サービス原価	-1,413	-1,430	-1,439
売上原価合計	-1,493	-1,510	-1,518
セグメント総利益	492	490	467
その他セグメント費用	-287	-290	-320
セグメント利益（損失）	206	200	147

2025年度上半期の償却費は53百万ユーロから50百万ユーロへと5%減少した（恒常為替レートベースでは5%）。

地域ごとのセグメント収益

アプリケーション、テクノロジー&サポート

百万ユーロ	2025年		2024年
	第1四半期から第2四半期		第1四半期から第2四半期
	実際通貨	恒常通貨	実際通貨
EMEA	7,287	7,285	6,407
アメリカ	6,359	6,484	5,842
APJ	2,408	2,442	2,094
セグメント収益	16,054	16,211	14,434

コアサービス

百万ユーロ	2025年		2024年
	第1四半期から第2四半期		第1四半期から第2四半期
	実際通貨	恒常通貨	実際通貨

EMEA	903	900	892
アメリカ	860	875	886
APJ	222	225	208
セグメント収益	1,985	2,000	1,985

(C.2) セグメント情報と連結損益計算書の調整表

(百万ユーロ)	2025年		2024年
	第1四半期から第2四半期		第1四半期から第2四半期
	実際通貨	恒常通貨	実際通貨
ATSセグメント収益合計	16,054	16,211	14,343
コアサービスセグメント収益合計	1,985	2,000	1,985
セグメント収益合計	18,039	18,211	16,328
為替換算の調整	0	-172	0
▲収益合計	18,039	18,039	16,328
ATSセグメント利益合計	6,456	6,483	4,963
コアサービスセグメント利益合計	206	200	147
セグメント利益合計	6,662	6,683	5,110
為替換算の調整	0	-21	0
その他の費用	-1,639	-1,640	-1,637
以下の項目についての調整:			
買収関連費用	-217	-217	-166
▲リストラクチャリング	-18	-18	-2,873
▲営業利益	4,789	4,789	434
▲その他営業外収益・費用 (純額)	7	7	-153
金融収益 (純額)	-125	-125	2
持分証券からの損益の調整 (純額)	299	299	123
▲税引前利益	4,970	4,970	407

(C.3) 金融収益 (純額)

2025年度上半期の金融収益は、主に、持分証券の売却及び公正価値調整による利得から生じた合計491百万ユーロ（2024年度上半期：282百万ユーロ）及び、貸付金及び債権、その他金融資産（現金、現金同等物及び短期投資）及びデリバティブから生じた合計226百万ユーロ（2024年度上半期：327百万ユーロ）の受取利息であった。

2025年度上半期の金融費用は、主に、持分証券の処分及び公正価値調整による損失から生じたものであり、合計192百万ユーロ（2024年度上半期：159百万ユーロ）、リース負債を含む金融負債にかかる利息費用及びデリバティブから生じた負の効果合計276百万ユーロ（2024年度上半期：260百万ユーロ）であった。

金融収益（純額）に関する詳細な情報は、2024年度連結財務諸表の注記（C.4）を参照のこと。

(C.4) 法人所得税

当社は国内及び海外の税務当局により継続的な税務調査を受けている。現在、法人所得税に関して、主に関係会社間のロイヤルティ支払と関係会社間サービス料及びその他の支払いの控除について、諸外国の税務当局との間で様々な手続を進めている。いずれの場合においても、我々にとって望ましい結果は訴訟によってのみ得られると考えている。我々は当局の主張に合理性がないと考えており、関連する引当金は計上していない。仮に我々の見解に反し、税務当局の主張が議論の末に裁判において認められることがあれば、課徴金を合計でおよそ1,130百万ユーロ（2024年：1,250百万ユーロ）が課されることが見込まれている（関連する利息費用及び罰則金708百万ユーロを含む（2024年：726百万ユーロ））。

[次へ](#)

セクションD - 投下資本

このセクションは、事業活動の基礎を形成する投資を含めた、非流動資産について記載している。投下資本の増加は、個々の資産取得又は企業結合を含む。詳細については、2024年度連結財務諸表セクションD - 投下資本を参照のこと。

(D.1) のれん

2025年度上半期、当社はセグメント構造の変更を行った。2025年度第1四半期より、当社は2つの事業セグメントとなっており、2つのセグメントレベルでのれんをモニタリングしている。詳細は、注記 (C.1) を参照のこと。2024年12月31日からの2,706百万ユーロののれんの減少は、主に外貨建て金額の再評価によるものである。当社は、定性的及び定量的分析を通じて、のれんの減損テストが必要となるような減損の兆候を示す事象の有無を継続的に評価している。悪影響のないセグメント構造の変更及び組織再編を含む、内部及び外部要因の評価により、2024年度におけるのれんの年次減損テスト以降、減損の兆候を示す事象は生じていないと結論付けられた。2025年度上半期において、減損テストは実施されなかった。

(D.2) 有形固定資産

有形固定資産（要約）

（百万ユーロ）	2025年6月30日	2024年12月31日
有形固定資産（リース除く）	2,943	3,036
使用権資産	1,396	1,457
⚡合計	4,339	4,493

増加	2025年1月1日から 2025年6月30日	2024年1月1日から 2024年12月31日
有形固定資産（リース除く）	319	727
使用権資産	175	411
⚡合計	494	1,138

[次へ](#)

セクションE - 資本構成、財務及び流動性

このセクションは、当社の資本構成の管理方法について記載している。高い自己資本比率、緩やかな財務レバレッジ、バランスのとれた満期構成並びに十分な資金借入枠を基に、資本構成を管理している。詳細は、2024年度連結財務諸表のセクションE - 資本構成、財務及び流動性を参照のこと。

(E.1) 総資本

発行済株式総数

(百万株)	資本金	自己株式
2023年12月31日	1,228.5	-61.3
株式報酬による再発行	0	4.6
取得	0	-5.3
2024年6月30日	1,228.5	-62.0
2024年12月31日	1,228.5	-61.9
株式報酬による再発行	0	4.4
取得	0	-6.3
2025年6月30日	1,228.5	-63.9

2025年上半期において、Move SAPプランの下での株式報酬に充てるため、4.4百万株の自己株式を再発行し、6.3百万株を買戻した。2024年上半期には、Move SAPプランの下での株式報酬に充てるため、4.6百万株の自己株式を再発行し、5.3百万株を買戻した。

2023年5月にSAPは合計50億ユーロまでの株式買戻しプログラムを発表し、期間は2025年12月31日までとした。2025年6月30日現在、SAPは24,743,442株を平均185.51ユーロで買戻し、このプログラムに基づく購入総額は約46億ユーロに達した。

その他の資本の構成要素

(百万ユーロ)	換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2023年12月31日	2,418	9	2,426
その他の包括利益	1,163	1	1,164
2024年6月30日	3,581	10	3,591
2024年12月31日	4,790	-15	4,775
その他の包括利益	-4,449	156	-4,293
2025年6月30日	340	141	481

(E.2) 流動性

(百万ユーロ)	2025年6月30日現在				
	額面金額		帳簿価格		合計
	流動	非流動	流動	非流動	
社債	1,356	4,550	1,355	4,173	5,528
私募取引	0	85	0	88	88
コマーシャルペーパー	500	0	498	0	498
銀行借入	1,000	0	1,000	0	1,000
有利子負債	2,856	4,635	2,853	4,261	7,114
リース債務	NA	NA	257	1,375	1,632
その他の金融負債	NA	NA	236	399	635
金融負債			3,347	6,034	9,382
有利子負債が金融負債に占める割合(%)			85	71	76

(百万ユーロ)	2024年12月31日現在				
	額面金額		帳簿価格		合計
	流動	非流動	流動	非流動	
社債	889	5,650	888	5,201	6,090
私募取引	0	96	0	99	99
コマーシャルペーパー	500	0	498	0	498
銀行借入	2,250	0	2,250	0	2,250
有利子負債	3,639	5,746	3,636	5,301	8,937
リース債務	NA	NA	109	416	525
その他の金融負債	NA	NA	532	1,452	1,984
金融負債			4,277	7,169	11,446
有利子負債が金融負債に占める割合(%)			85	74	78

[次へ](#)

セクションF - 金融リスク要因の管理

このセクションは、金融リスク要因及びリスク管理について説明している。中間報告書には、公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替も含まれている。為替リスク、金利リスク、株価リスク、信用リスク、流動性リスク及びその他の金融リスク要因に関するリスク管理についての詳細は、2024年度連結財務諸表のセクションF - 金融リスク要因の管理を参照のこと。

(F.1)金融リスク要因、金融リスク管理及び金融商品に関する公正価値の開示

その他の金融商品、金融リスク要因、金融リスク管理、及び公正価値の決定、並びにその他の金融商品のIFRS第13号に基づく公正価値ヒエラルキーの区分についての詳細は、2024年度連結財務諸表の注記(F.1)及び(F.2)に記載されている。

以下の理由により、2025年6月30日時点の金融商品の公正価値は開示していない。

- － 大部分の金融商品について、帳簿価格は、公正価値の合理的な近似値であること、かつ
- － 帳簿価格が公正価値と相違する金融商品については、2024年12月31日以降、帳簿価格と公正価値との関係に重要な変更が生じていないこと。

2025年上半年期において、SAPはヘッジ会計を適用することにより株価変動のリスクを軽減するために、現金決済型の株式報酬制度に対するヘッジ戦略を開始した。SAPは1.4百万の譲渡制限付株式ユニット（RSU）に関連するリスクをヘッジするために2つのエクイティスワップ契約を締結し、ヘッジ取引の想定元本は321百万ユーロに達した。その結果、2025年上半年期には、株式報酬費用を相殺する形で30百万ユーロの営業利益を計上した。

[次へ](#)

セクションG - その他の開示項目

このセクションでは、他の訴訟、損害賠償請求、法的偶発事象及び関連当事者取引に関する事項を含む追加開示事項を記載している。詳細は、2024年度連結財務諸表 セクションG - その他の開示項目を参照のこと。

(G.1) 訴訟、損害賠償請求及び法的偶発債務

当社は、買収した会社に関する損害賠償請求及び訴訟を含む、通常の業務の過程からその時々が生じる様々な損害賠償請求及び訴訟にさらされている。当社に対する全ての損害賠償請求及び訴訟に対して、当社は積極的に正当性を主張するつもりである。2025年6月30日時点で係争中の損害賠償請求及び訴訟の結果は、個別に又は集計しても当社に重要な影響を与えるものではないと考えている。

損害賠償請求及び訴訟には、以下の区分がある（これらの区分に関する詳細は、2024年度連結財務諸表の注記(G.3)を参照のこと）。

知的財産関連の訴訟及び損害賠償請求

2025年6月30日現在、知的財産関連の訴訟及び損害賠償請求に対して計上された引当金には、依然、重要性はない。

引当金を認識していない知的財産に関連する訴訟及び損害賠償請求に対して偶発債務が存在するが、通常、訴訟や損害賠償請求は不確実性を有するため、関連する偶発債務の財務的影響額を見積もることは現実的ではない(詳細は、2024年度連結財務諸表の注記(G.3)を参照のこと)。当社の過去の経験では、ほとんどの知的財産に関連する訴訟及び損害賠償請求は法廷で棄却されるか、当初の賠償請求額よりも著しく低い金額により法廷外で和解する傾向がある。2025年6月30日現在、係争中の知的財産関連の訴訟及び損害賠償に関して、個別に又は集計しても、当社の事業活動、財政状態、利益、又はキャッシュ・フローに重大な影響弊害を及ぼすものではないと考えている。

個別の知的財産関連の訴訟及び損害賠償請求は、以下の通りである。

2018年6月、Teradata Corporation、Teradata US, Inc.及びTeradata Operations, Inc.（総称して、「Teradata」と呼ぶ）は、SAP SE、SAP America, Inc.及びSAP Labs, LLCに対する民事訴訟をカリフォルニア州の連邦裁判所へ申し立てた。Teradataの主張によると、SAPはTeradataの企業秘密を不正利用し、著作権を侵害し（この申し立てはTeradataによって、その後、取り下げられた）、米国の反トラスト法に違反していたとしていた。Teradataは不特定の金銭的損害賠償及び差し止めによる救済を要求していた。2019年に、SAPはTeradataに対して特許権侵害に係る反訴を行い、損害賠償請求及び差し止めによる救済を求めた。2020年には、TeradataはSAPに対し特許権侵害を主張し、損害賠償請求及び差し止めによる救済を求める2度目の民事訴訟を起こした。2021年2月に、当社は米国での2度目の民事訴訟において、Teradataに対して特許権侵害に係る反訴を行い、ドイツにおいてもTeradataに対して損害賠償請求及び差し止めによる救済を要求する民事訴訟を起こした。反トラスト法違反及び企業秘密の不正利用に関するTeradataの訴訟に対して、連邦地方裁判所が当社の主張を支持する内容の判決を下した後、2021年11月、当事者間の全ての損害賠償請求は取り下げられた。そして、Teradataは連邦地方裁判所の下した判決に対して控訴を行った。その後の2024年12月、連邦控訴裁判所はTeradataの控訴を認め、反トラスト法及び企業秘密の不正利用に係るTeradataの損害賠償請求の審理を含む以後の手続きを求めて、連邦地方裁判所に対して差し戻しを要求した。2025年上半期中に、この訴訟は2026年4月に裁判が行われる予定となった。

2023年及び2024年に、Celonis SE(その子会社であるCelonis USA, Inc.と合わせて「Celonis」という)は、当社に対して様々な懸念や申し立てを記載した書簡を送付した。2025年初頭、当社はCelonisの主張を否定する宣言判決を求める訴訟をドイツで提起した。当社の知る限り、ドイツのいかなる訴訟においても、Celonis から当社に対する反訴、損害賠償請求又は通知はされていない。2025年3月、Celonisは米国カリフォルニア州の連邦裁判所に訴訟を提起し、当社がその子会社Signavioの製品販売やデータアクセスに関する当社の方針について顧客や市場に対して行った説明などに関し、米国の反トラスト法及び競争法に違反したと主張した。Celonis はデータ抽出ツールの使用を継続出来るようにすることを要求し、当社による誤った説明を撤回又は訂正するように求めて、当社に対する仮差止命令を請求した。両当事者は2025年6月5日に合意に達し、Celonisは仮差止命令の請求を取り下げた。さらに、2025年6月30日、裁判所はCelonisの主張の大部分を修正の余地を残した上で棄却した。この時点で裁判所が進行を許可した唯一の主張は、契約に関する不当な干渉に対するものである。Celonisは、これらの主張に基づき当社に損害賠償請求をする意向を示しているが、現時点では申し立てられた損害賠償請求の具体的な金額や損害賠償請求の詳細な内容を明らかにしていない。

税金関連の訴訟

当社は、引き続き国内及び海外の税務当局による調査を受けている。法人税等以外の税金に関しては、当社は主に関係会社間のロイヤリティの支払いやサービスに関する評価や訴訟に関して、海外の税務当局との間で様々な訴訟手続に関与している。全ての対象年度において、これらの問題に関連して係争中の潜在的な金額は、約335百万ユーロ(2024年度：274百万ユーロ)であり、その中には関連する支払利息や罰金192百万ユーロ(2024年度：150百万ユーロ)が含まれている。当社は、これらの事柄について勝訴すると考えているため、関連する引当金を計上していない。

当社の法人所得税関連の訴訟についての詳細は、注記(C.4)を参照のこと。

贈賄防止法に関する事項

2025年上半期において、贈賄防止法に関する重要な変更は無かった。

詳細は、2024年度連結財務諸表の注記(G.3)を参照のこと。

(G.2) 関連当事者間取引

一部のSAP S Eの取締役会及び監査役会のメンバーは、他の企業に対して重要な責任を負う地位にあるか、もしくはその地位にあった（詳細については、2024年度連結財務諸表の注記(G.4)参照のこと）。当社は、これらの企業のうちの一部と通常の取引過程における関係を有する。

	取締役会メンバー		監査役会メンバー		監査役会メンバーによって支配されている会社		関連会社	
	2025年 第1四半期 から 第2四半期	2024年 第1四半期 から 第2四半期	2025年 第1四半期 から 第2四半期	2024年 第1四半期 から 第2四半期	2025年 第1四半期 から 第2四半期	2024年 第1四半期 から 第2四半期	2025年 第1四半期 から 第2四半期	2024年 第1四半期 から 第2四半期
百万ユーロ								
提供された製品及びサービス	NA	NA	NA	NA	NA	0	18	22
受領された製品及びサービス	NA	0	1(1)	0(1)	NA	1	37	50
保証及び提供されたその他の金融的サポート	NA	NA	NA	NA	NA	5	NA	NA
6月30日現在の残高(ベンダー)	NA	NA	NA	NA	NA	NA	5	3
6月30日現在の残高(顧客)	NA	NA	0	NA	NA	NA	2	1

(1) SAP の従業員としての立場により監査役会の従業員代表が行うサービスを含む。

関連当事者取引についての詳細は、2024年度連結財務諸表の注記(G.6)を参照のこと。

(G.3) 後発事象

2025年7月11日、ドイツを事業拠点として強化するための税制上の即時投資プログラムに関する法律が実質的に制定され、2028年1月1日から法人税率は15%から10%に、年間1%ずつ引き下げられる。この税率引き下げは、2025年6月30日時点で認識されている当期の税金及び繰延税金に影響を及ぼすものではない。当社は現在、会計処理上の取り扱い及びこの税率引き下げが法人所得税に与える影響を評価中である。

(G.4) 連結の範囲

連結財務諸表に含まれる企業

	合計
2024年12月31日	226
追加取得	0
処分	-10
2025年6月30日	216

2025年度上半期の処分は主に法人の清算と合併によるものである。

当社の企業結合及び連結財務諸表への影響に関する詳細は、2024年度統合報告書を参照のこと。

連結中間財務諸表の公表

SAP SEの取締役会は、2025年7月21日、監査役会の監査及びコンプライアンス委員会への提出とその後の発行のため、当連結中間財務諸表を承認した。

2【その他】

(1) 後発事象

該当なし。

(2) 訴訟

「第6 1 中間財務書類」の連結中間財務諸表に関する注記(G.1)「訴訟、損害賠償請求及び法的偶発債務」を参照のこと。

3【日本とドイツ(国際財務報告基準)における会計原則及び会計慣行の相違】

SAPでは、国際財務報告基準に準拠して連結財務書類を作成しており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された財務書類とはいくつかの相違点がある。本考察はSAPにより適用される会計原則と日本の会計原則の間の全ての相違を含むものではないが、相違のうち主要なものを以下に要約する。

(1)財務書類

国際財務報告基準に従って作成されるSAPの財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務書類に対する注記から構成されている。国際財務報告基準では、連結財務書類が主要財務書類とみなされる。

日本では、連結貸借対照表、連結損益計算及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結附属明細表及び連結財務書類に対する注記の作成が求められており、IFRSと重要な相違は無い。

注記に関しては、国際財務報告基準においては、詳細な説明、特に連結貸借対照表及び連結損益計算書の詳細な説明を含んでおり、日本における連結貸借対照表注記、連結損益計算書注記及び連結附属明細表で開示が要求されている情報と、少なくとも同等の内容を含んでいる。

(2)会計方針の変更

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IAS第8号「会計方針、会計上の見積の変更及び誤謬」に従って、会計方針の変更があった場合には、過年度の財務書類が遡及的に修正再表示される。なお、その場合、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成が要求されている。

日本では、企業会計基準24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から遡及修正が必要となっている。その場合においても、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成は要求されていない。

(3)企業結合

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IFRS第3号「企業結合」に従い、全ての企業結合はパーチェス法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されない。代わりに取得者は、IAS第36号「資産の減損」に従って、毎年、又は減損の可能性を示す事象若しくはその状況の変化があった場合には、減損テストを実施する。

日本では、企業会計基準21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合は、取得とされ、パーチェス法が適用される。企業結合で取得したのれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(4)資産の減損

国際財務報告基準に準拠した財務書類では、無形資産及び有形固定資産の減損損失は、帳簿価額と回収可能価額を比較することによって認識される。個別にテストできない資産については、他の資産又は他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小のグループ（資金生成単位）に基づき、回収可能価額を算定する。回収可能価額は、使用価値又は売却費用控除後の公正価値としている。使用価値の見積に当たっては、割引キャッシュ・フロー法が用いられる。資産又は資金生成単位の帳簿残高が回収可能価額を上回る場合は減損損失を認識す

る。減損損失を計上した当初の事由が消滅した場合、減損損失の戻し入れが行われる。のれんにかかる減損損失は、戻し入れを行うことはできない。

日本では、長期性資産の割引前キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額）の差額が減損損失として認識される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(5) 株式報酬

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IFRS第2号「株式報酬」に基づき、持分決済型の株式報酬について及び現金決済型の株式報酬について処理を行っている。持分決済型株式報酬において、権利不行使による失効が生じた場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分はそのまま資本項目とする。

日本では、現金決済型の株式報酬についての定めはない。持分決済型の株式報酬については、企業会計基準第8号「ストックオプション等に関する会計基準」に基づき、2006年5月1日以降に付与されたストックオプションについては定めがあるが、2006年5月1日より前に付与されたストックオプションについては特に規定がなかった。また、権利不行使による失効が生じた場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。

(6) 退職後給付

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IAS第19号「従業員給付」に基づき、給付算定方式を用いた保険数理計算に基づき退職年金及びその他の退職後の給付債務を測定している。各制度に対する年金数理計算の結果として個別の制度の積み立て超過または積み立て不足の状態に対し資産または負債を認識している。予測と実際の差異及び前提条件の変更からもたらされる確定給付債務あるいは制度資産の金額の変動は保険数理計算上の差異となり、その他の包括利益に計上され、純損益への振替は認められない。

日本では、2013年4月1日以後開始する事業年度末に係る連結財務諸表より、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務は、発生時に連結貸借対照表において即時認識されることとなった。また、当該差異は、その他の包括利益累計額に計上され、平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理することとなり、当期に費用化された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行うことになっている。

(7) 開発費用

国際財務報告基準で作成される財務書類では、IAS第38号「無形資産」における一定の要件を満たした場合に、開発費用の資産計上が要求される。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(8) ヘッジ会計

国際財務報告基準で作成される財務書類では、IFRS第9号「金融商品」に従って、キャッシュ・フロー・ヘッジに関する会計処理が定められている。SAP社では、IFRS第9号に従い、ヘッジ会計の指定を行ったヘッジ手段については公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益をその他の包括利益に計上する。その後ヘッジ対象取引が損益に影響した際に連結損益計算書へ組み替える。ヘッジ関係が有効でなかった部分については、即時に連結損益計算書に計上される。

日本では、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動額は、純資産の部の「評価・換算差額等」として対応するヘッジ対象に係る損益が実現されるまで繰り延べる（繰延ヘッジ）。ただし、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる資産又は負債とほぼ同一である金利スワップについては、金利スワップを時価評価せず、そ

の金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理すること（金利スワップの特例処理）が認められている。

(9)借入費用の資産化

国際財務報告基準では、IASBが2007年3月にIAS第23号(改訂)「借入費用」を公表しており、2009年1月1日以降に開始する報告期間に適用しなければならない。国際財務報告基準の下では、適格資産の取得、建設又は製造を直接の発生原因とする借入費用は、資産の取得価額の一部として資産化しなければならない。適格資産とは、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産をいう。

日本では、借入費用を費用処理しなければならない。但し、自家建設の固定資産及び不動産開発事業支出金について支払利子の資産化が容認されている。

(10)特別損益の表示

国際財務報告基準では、損益計算書や包括利益計算書等において、いかなる収益又は費用のいかなる項目も、異常項目として個別の勘定表示をすることは禁止されている。

日本では、特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示することと定められており、臨時かつ巨額の項目は特別損益に計上される。従って、固定資産売却損益、投資有価証券売却損益及び災害損失等は特別項目とされる。

(11)外貨関連事項

国際財務報告基準では、企業及びその在外事業体がそれぞれ機能通貨を決定し、機能通貨以外の通貨で表示されているか又はそれによる決済を必要とする取引を外貨建取引として取り扱う。また、在外子会社か在外支店かに関わらず、在外事業体はそれぞれの機能通貨で記帳後、以下の手続により連結上の表示通貨へと換算する。

- ・資産と負債は、各報告期間の末日レートで換算する。
- ・収益と費用は、各取引日の為替レートで換算する。ただし、取引日レートに近似する場合には、期中平均レートが使用されることも多い。
- ・換算差額については、資本の個別項目として認識される。

日本では、機能通貨に関する定めはなく、円以外の外国通貨で表示されている取引が外貨建取引となる。在外子会社の資産と負債は決算日レートで、資本項目は取得日レートで、収益及び費用は原則として期中平均相場により換算する。在外支店においては、外貨建取引は原則として本店と同様に処理（発生時の為替相場により換算）する。ただし、期中平均相場により換算することもできる。在外子会社の換算差額は為替換算調整勘定に、在外支店の換算差額は当期の為替差損益に計上する。

(12)収益認識

国際財務報告基準では、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従って、収益は、約束された財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、これらの財又はサービスと交換に当社が受け取ると見込まれる対価を反映した金額により認識される。当社の顧客との契約には、複数の財又はサービスを顧客に移転する約束が含まれている。財又はサービスを、別々に会計処理する別個の履行義務として扱うか、又は一括して会計処理するかを決定するには、重要な判断が要求される場合がある。また、別個の履行義務ごとの独立販売価格を決定するには判断が要求される場合がある。

日本では、2018年3月30日に、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準（2020年3月30日改正）」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針（2020年3月30日改正）」が企業会計基準委員会より公表されており、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。当該基準はIFRS第15号の基本的

な原則を取り入れることを出発点とし、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加するものである。

(13) リース

国際財務報告基準では、IFRS第16号「リース」にて、借手が原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す資産である使用权資産、および対応するリース負債を認識することを借手に要求している。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、オペレーティングリース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は、国内の2紙以上の日刊新聞紙に当中間期間について掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日（2025年1月1日）から本半期報告書提出日までの期間において、企業内容等の開示に関する内閣府令第25条第1項各号に掲げられている書類のうち、当社が関東財務局長に提出した書類は、以下のとおりである。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

令和7年6月27日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。